

地方圏出身者の初職時 U ターン行動の実証分析 — 親の持家所有と子どもに対する地元残留希望の影響 —*

牧 田 修 治** (大阪経済法科大学経済学部教授)
豊 田 哲 也*** (徳島大学大学院社会産業理工学研究部教授)
奥 嶋 政 嗣**** (徳島大学大学院社会産業理工学研究部教授)
水 ノ 上 智 邦***** (就実大学経営学部教授)

梗 概

本稿では、徳島県が実施した「ライフステージと居住地に関するアンケート調査」(2023 年 3 月実施)の調査結果を利用して、地方圏出身者の初職時 U ターン行動を分析した。U ターンに関する従来の研究では、地域間人口移動の標準的な理論である所得(賃金)格差モデル、就業機会格差モデルの実証分析が主であるが、本稿では地方へのプル要因として「親の持家」および親の子どもに対する地元残留希望意識に注目して分析した点が従来の研究とは異なる。親の持家および親の子どもに対する地元残留希望意識が地方圏出身者の初職時 U ターン行動に影響するかどうか、また、その影響がどの程度なのかということを実証的に明らかにすることが本稿の目的である。

分析は、初職時 U ターンダミーを被説明変数とし、説明変数として「親の持家」ダミー、親の子どもに対する地元残留希望意識ダミー、このほか実質賃金率格差や有効求人倍率格差という経済的格差に関する変数、本人の属性、親の学歴や職業などをコントロールして、2 項ロジットモデルによって男女別に行った。分析の結果、男女ともに「親の持家」ダミーのうち「一戸建て」が有意にプラスという結果となった。居住コスト等の経済的なメリットを享受できることが初職時 U ターンのプル要因になると解釈できる。また、親の子どもに対する地元残留希望意識ダミーのうち、男女ともに「地元に残るよう勧められた」が有意にプラスとなった。親が地元残留希望を伝えることがプル要因となる。ただし、この直接的な解釈を受け入れるには慎重さが必要であろう。本稿の分析では、地元残留を希望する親の意識や家族内で共有されている価値観等については射程の外に置かれているためだ。今後は、どのような親が子どもに対して地元残留希望を持つのか、そしてどのような子どもが親の希望に従うのかというような家族内で共有されている意識や価値観等に関する分析が必要であろう。

2025 年 3 月 24 日受付 2026 年 1 月 19 日掲載決定 2026 年 3 月 4 日 J-STAGE 早期公開

* 本稿は、令和 5 年度第 2 回とくしま EBPM 評価会議での報告論文を改訂したものである(報告論文は『令和 5 年度総務省統計データ活用推進事業 分析実践! EBPM 推進事業報告書』(徳島県政策創造部)に、概要版は『令和 6 年度総務省統計データ活用推進事業 分析実践! EBPM 推進事業報告書』(徳島県企画総務部)に掲載されている)。とくしま EBPM 評価会議委員の先生方(浅子和美先生(一橋大学名誉教授)、伊藤修一郎先生(学習院大学教授)、鹿野繁樹先生(大阪公立大学教授)、小巻泰之先生(大阪経済大学教授)、豊田哲也先生(徳島大学教授)、村澤康友先生(甲南大学教授)、横山由紀子先生(兵庫県立大学教授))から有益なコメントを頂きました。また、本稿の作成にあたり 2 名の匿名査読者から有益なコメントを頂戴しました。ここに記して深く感謝いたします。なお、本稿の分析で使用したアンケート調査は「令和 4 年度総務省統計データ活用推進事業」予算を使用して実施されたことを明記するとともに、データを提供して頂いた徳島県に対して、また、山口・江崎 他(2016)で使用されたアンケート調査の質問票を提供して頂いた山口泰史先生(帝京大学教授)に対して、記して感謝申し上げます。

** 一般社団法人 CRD 協会、徳島県庁等を経て 2024 年より大阪経済法科大学経済学部教授。博士(経済学、横浜市立大学)。

*** 徳島大学講師、徳島大学准教授、徳島大学大学院ソシオ・アーツ・アンド・サイエンス研究部教授を経て 2017 年より徳島大学大学院社会産業理工学研究部教授。

**** 岐阜大学助教、徳島大学准教授を経て 2019 年より徳島大学大学院社会産業理工学研究部教授。博士(工学、京都大学)。

***** 徳島文理大学講師、准教授、教授を経て 2023 年より就実大学経営学部教授。

1. はじめに

「住民基本台帳人口移動報告」(総務省)によると、2024年の東京都の転入超過数(日本人)は、7万563人となった。コロナ禍の影響等によって2021年に1万815人にまで減少したものの、2022年からは増加に転じコロナ禍前の2019年の水準8万6,575人に近づきつつある。大阪府でも2021年には5,883人にまで減少したものの、2024年には1万8,800人となり、2019年の1万3,382人を超える水準となった。新型コロナウイルスの流行によって都市部での生活を回避する動きやテレワークの普及など、意識の変化、働き方の変化などによって、一時は人口の東京一極集中が是正されると期待されたが、コロナ禍前の状況に戻りつつある。

2014年にまち・ひと・しごと創生法が公布・施行されて以降、国、地方ともに東京圏への人口集中の是正策や流出した人口の還流策、地元定着のための施策等に取り組んできた。しかし、「第2期『まち・ひと・しごと創生総合戦略』」(内閣府、2019)によると、第1期地方創生総合戦略のKPI(東京圏から地方への転出入均衡等)に対して「各施策の進捗の効果が現時点では十分に発現するまでに至っていない」という評価であり、第2期においては、第1期の検証を更に深掘りして様々な観点で要因を分析し、必要な対策の強化を図ることが必要であるとされている。この間の政府、自治体の対策については、「政府も民間も人口減少の要因や対策について英知を結集して調査分析を行わず」(人口戦略会議(2024), pp.60)といった批判もあるが、Uターン行動については個人の出身地や移動履歴の把握が困難なことから実証分析の蓄積に乏しい分野でもある。

本稿では、2023年3月に徳島県が実施した大規模なインターネット調査「ライフステージと居住地に関するアンケート調査」の結果を利用し、地方圏出身者の初職時Uターン行動を対象として、これに影響を与える要因について実証的な分析を行う。

地域間人口移動の標準的な理論は都市部と地方の所得(賃金)格差モデルや就業機会格差モデルであり、Uターンに関する先行研究でもこれらの理論を検証し、概ね支持されていると言える。ただし、経済的格差は地域の産業構成や経済構造の差異から形成されると考えられることから、地方自治体の実務担当者の立場に立てば、経済的格差が縮小すればUターンが促進されるとわかったとしても格差縮小のための政策対応としてできることは限られるというのが実状であろう。そこで本稿では、地方へのプル要因として親の持家と親の子どもに対する地元残留希望意識に注目する。そもそも、地域間人口移動の分野で、地方へのプル要因に関する研究は少ないが、このような中であって、有力なプル要因として親の持家に注目する研究がある。しかし、対象となる地域が限定されており、アンケート調査の集計結果のみから結果を導いているものもある。また、実家に住めるという経済的なメリットのほか、ソーシャル・キャピタルの形成要因や地域への愛着という側面も持っており解釈の余地が残されている。本稿では地方圏全体を対象とした個票データに基づいた計量分析を行うことによって、他の要因をコントロールした上で持家や親の子どもに対する地元残留希望の効果を推定する。これによって、先行研究に残されている分析対象や解釈の問題を解消したい。これが本稿の目的の一つである。

また、本稿では親の子どもに対する地元残留希望意識にも注目する。高校3年生の子どもを持つ親を対象とした調査によると、子どもに対して地元に残ってほしいと希望する親は全体の6割強にのぼる。ただし、このような希望を持つ親の子ども、その後の居住地は調査されていない。本稿で用いるアンケート調査では、初職時の親の意向に関する質問をしており、この結果を利用して初職時Uターン行動が親の希望に沿った行動になったかどうかを明らかにできる。これが本稿の二つ目の目的である。仮に子どもが親

の希望に沿う行動をとるとすれば、親の希望が地方へのプル要因となろう。先行研究では、子どもに対して地元残留希望を持つ親は、親自身が地元の生活に魅力を感じているとしている。U ターン行動に地元に対する親の感情が影響しているとするれば、地元に対する愛着感情と U ターン行動が関連性を持つといえる。この点は本稿の実証分析の射程外となるが、アンケート調査結果を利用してこの点も考察したい。これによって地方へのプル要因の分析に新たな視点を加えることが期待されよう。

これらの要因が初職時 U ターンの意思決定に影響することが明らかになれば、直ちに政策に結びつかないまでも地方自治体の U ターン促進策の政策過程で有用な分析資料となることが期待できる。

本稿の構成は以下の通りである。まず、2.で初職時 U ターンに関する先行研究を概観する。次いで、3.でアンケート調査と結果の概要を説明し、続く 4.では地方圏出身者の初職時 U ターン行動として、親の持家と初職時 U ターン率、親の子どもに対する地元残留希望意識と初職時 U ターン率の関係を確認する。5.で実証分析方法と推定結果を説明し、結果に対する考察を行う。最後に結論を述べる。なお、文末に補論として、実証分析で使用する主要変数以外の変数の作成方法を説明している。

2. 先行研究

U ターンに関する先行研究では、公的統計で個人の出身地や移動履歴の把握ができないことから、高等学校の卒業名簿等に基づいたアンケート調査結果を利用した研究が蓄積されてきた(江崎・荒井 他, 1999, 江崎・荒井 他, 2000, 江崎・山口 他, 2007)。ただ、公的統計の個票データ利用が可能となったことから、「人口移動調査」(国立社会保障・人口問題研究所)の個票データを利用した実証分析の蓄積も進みつつある。

例えば、太田・梅溪 他(2017)は、第6回調査(2006年実施)および第7回調査(2011年実施)を利用して、初職時に東京圏居住を選択する要因を分析している。具体的には、①最終学校卒業時に非東京圏に居住していた者が、初職時の居住地として東京圏の居住を選択する要因は何か、②非東京圏出身者で高校卒業後に東京圏に進学した者が、初職時にも東京圏の居住を選択する要因は何か、ということ初職時の東京圏居住を「1」、非東京圏居住を「0」とした2項プロビットモデルによって分析した¹⁾。分析の結果、①については出身地の賃金の低さが東京圏の居住地選択に影響していること、②については出身地の就業機会の乏しさが初職時の東京圏残留という意味決定に影響していることを明らかにした。また、奥田(2023)は第8回調査(2016年実施)を利用して、初職時 U ターン行動に経済的な要因が影響するかどうかということを、非東京圏出身の大卒者を対象として男女別に分析している²⁾。U ターンした場合を「1」、しない場合を「0」とした2項プロビットモデルによる分析の結果、男性については一人当たり県民所得や有効求人倍率といった経済的要因が影響を与える一方で、女性については経済的な要因は影響を与えていないという結果を得ている。これらの先行研究は、地域間人口移動の標準的な理論である所得(賃金)格差モデル、就業機会格差モデルに基づいた分析だと言えよう³⁾。

一方で石倉(2009)は、U ターンのプル要因として「家」に注目した分析を行っている。岩手県釜石市を対象としたアンケート調査を分析し、高校生時の居住形態が「親の持家」の場合には、非持家の場合に比べて U ターン率が高いことを発見し、住宅取得コストや家賃負担等の点で経済的なメリットがあるため

¹⁾ 東京圏の定義は、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県で、非東京圏は東京圏以外の道府県である。

²⁾ 非東京圏の定義は、太田・梅溪 他(2017)と同様で、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県を除く道府県である。

³⁾ 地域経済学の標準的なテキストである山田・徳岡(2018, pp.107-108)や黒田・田淵 他(2008, pp.227-228)を参照のこと。

だと推論している。李・杉浦 (2017) では、青森県弘前市とその周辺地域を対象としたアンケート調査を利用して、実家に住めることが地方へのプル要因だとしている。また、牧田・豊田 他 (2022, 2023) では、初職時に焦点を当て、徳島県内の高校を卒業した 25 歳から 59 歳を対象としたアンケート調査結果を利用して「親の持家」ダミーを作成し、これが初職時 U ターン行動や地元残留行動にプラスの効果があることを 2 項ロジットモデルによって実証的に示している。ただし、その解釈については、経済的な側面のほか、地域への愛着あるいはソーシャル・キャピタルの形成要因としての解釈も可能なことを示している⁴⁾。呉・園田 (2006) では、地域に対する愛着は住民と居住地の心理的な一体感を高める役割を持っていると指摘されており、こうした感情的な側面が「親の持家」ダミーに代理されているという可能性が考えられる。また、持家に住む人は転居可能性が低いことなどから住んでいる地域にソーシャル・キャピタルが形成されるように多く投資しているとみられており、「親の持家」ダミーが地域に対するこのような投資の蓄積を捉え、これが U ターン行動に影響を与えているという解釈も可能であろう⁵⁾。

地元への愛着という感情が子どもに対する地元残留希望として現れることも考えられる。山口・江崎 他 (2016) では、山形県庄内地域の高校 3 年生の子どもを持つ親を対象にしたアンケート調査で、子どもに対する地元残留希望に関する調査を行い、全体で 66.2% の親が子どもの地元残留を希望しているという結果を報告している。また、このような希望を持つ親は、親自身が地元庄内での生活に魅力を感じていることのほか、子どもと将来庄内地域に残るか残らないかについて話をするなどの特徴があることも報告している。このことは、親が地元へ愛着を持っており、家族内でこの感情が共有されている可能性を示していると捉えることができる。山口・江崎 他 (2016) では、その後の子どもの居住履歴は調査されていないが、地域への愛着という感情を共有していれば、居住地選択の際に地元を選択する一因となる可能性があるだろう。

以上のように初職時 U ターンの先行研究では所得（賃金）格差モデル、就業機会格差モデルを支持する実証研究は蓄積されつつある一方で、地方のプル要因を解明する実証分析は乏しいように思われる。

地方へのプル要因として親の持家が考えられるものの、先行研究では限定的な地域を対象とした分析に留まっている。また、実証分析の蓄積も乏しくその解釈についても、経済的なメリット以外の解釈の余地が残されている。そこで本稿では、分析対象を都市圏以外の全ての地方圏に広げ、その解釈についても、変数の工夫をすることによって明確にしたい。

また、親の子どもに対する地元残留希望も地方への誘因になり得るものの、先行研究では対象地域も限定的で実証分析も行われていない。本稿では、初職時に親から地元残留希望を伝えられたかどうか質問している。この結果を利用して、親の子どもに対する地元残留希望が初職時 U ターン行動にどのような影響があるのか実証分析によって明らかにする。なお、地元残留希望を持つ親は、地元に対する愛着感情を持つことが考えられる。したがって、親の子どもに対する地元残留希望と併せて推定を行うことによって、親の持家の持つ感情的な側面がコントロールされることから、初職時 U ターン行動に対する親の持家の経済的な側面の影響を明確にできることが期待できる。

⁴⁾ 牧田・豊田 他 (2023) では、アンケート調査の地元の魅力や暮らしやすさなどの住環境の評価「地域への愛着がある」「家族や親せきと助け合える」「地域の人間関係は頼りになる」という 3 項目を指標化し、これを被説明変数として、「親の持家」ダミー変数を説明変数として 2 項ロジットモデルを推定した。この結果、3 項目とも「親の持家」ダミー変数が有意にプラスとなったことを報告している。

⁵⁾ DiPasquale and Glaeser (1999) は、持家に住む人はソーシャル・キャピタルに対してより多く投資することを実証的に明らかにしている。わが国においても、布施・久米 (2008) が大阪府堺市の泉北ニュータウンを対象にしたアンケート調査結果を用いて、持家が地域のソーシャル・キャピタルの形成要因となっていることを実証的に示している。

3. データ

3-1. アンケート調査と結果の概要

アンケート調査は、調査時点で 18 歳～49 歳の学校卒業者（学校を卒業して在学していない者）を対象にして、出身地が都市圏の者は 5,000 人、非都市圏の者は 2 万人の有効回答を得ることを目標に、インターネット調査会社に委託して行われた⁶⁾。調査期間は 2023 年 3 月 27 日～30 日である。調査は、まず、スクリーニング調査を行い、次いでこの中から調査対象を抽出して本調査を依頼するという形で行われた。具体的には、まず、インターネット調査会社に登録しているモニターの中から、依頼可能な学校卒業者である 18 歳～49 歳の全国の男女 115 万 5,561 人を対象として年齢、性別、出身地を質問したスクリーニング調査を行い、都市圏出身者 2 万 7,952 人、非都市圏出身者 5 万 617 人の回答を得た。次に、本調査で出身地の定義を「中学 3 年生（あるいは 15 歳）のときに住んでいた場所」とすることから「学校基本調査」（文部科学省）の中学 3 年生の生徒数を都道府県ごとの割付の参考として使用し、スクリーニング調査結果から対象者を抽出し 4 万 6,423 人に回答を依頼した。この結果、2 万 6,597 人（都市圏出身者 5,326 人、非都市圏出身者 2 万 1,271 人）の有効回答を得た。回収率は 57.3%（＝26,597 人/46,423 人）である。

こうして得られた結果について、参照値と比較してどの程度の偏りがあるのかということを確認しておく。性別、年齢区分別、学歴別、都道府県別に参照値と比較したものが表 1 から表 5 に示されている⁷⁾。参照値と比較して大きな乖離はみられないが、表 2 に示されている通り、非都市圏出身者の男性の年齢区分で 18 歳～29 歳の構成比が参照値に比べて低く、30 歳～39 歳で高くなっていることには注意を要する。

表 1 都市圏出身者と非都市圏出身者の性別分布

	都市圏出身者			非都市圏出身者		
			参照値			参照値
	(人)	(構成比)	(構成比)	(人)	(構成比)	(構成比)
合計	5,238	1.000	1.000	20,921	1.000	1.000
男	2,677	0.511	0.512	10,653	0.509	0.512
女	2,561	0.489	0.488	10,268	0.491	0.488

- (注) 1. 都市圏は埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県で、非都市圏は都市圏以外の道県である。
2. 参照値は「学校基本調査（2022年度）」（文部科学省）中学3年生の生徒数を使用した。

⁶⁾ 都市圏は、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県とし、これ以外の道県を非都市圏とした。

⁷⁾ 参照値については、性別および都道府県別の分布については「学校基本調査（2022年度）」（文部科学省）の中学3年生の生徒数、年齢区分別および学歴別については「国勢調査（2020年）」（総務省）を使用した。

表2 都市圏出身者と非都市圏出身者の年齢区分別分布

	都市圏出身者				非都市圏出身者				参照値 (構成比)	
	男性		女性		男性		女性		男性	女性
	(人)	(構成比)	(人)	(構成比)	(人)	(構成比)	(人)	(構成比)		
合計	2,677	1.000	2,561	1.000	10,653	1.000	10,268	1.000	1.000	1.000
18歳～29歳	849	0.317	834	0.326	1,684	0.158	3,025	0.295	0.293	0.292
30歳～39歳	790	0.295	732	0.286	4,616	0.433	3,176	0.309	0.305	0.305
40歳～49歳	1,038	0.388	995	0.389	4,353	0.409	4,067	0.396	0.402	0.403

(注) 1. 都市圏は埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県で、非都市圏は都市圏以外の道県である。
2. 参照値は「国勢調査(2020年)」(総務省)の不詳補完値を使用した。ただし、18歳～29歳の区分は19歳～29歳の構成比とした。

表3 都市圏出身者と非都市圏出身者の学歴分布

	都市圏出身者				非都市圏出身者				参照値 (構成比)	
	男性		女性		男性		女性		男性	女性
	(人)	(構成比)	(人)	(構成比)	(人)	(構成比)	(人)	(構成比)		
合計	2,531	1.000	2,468	1.000	10,168	1.000	9,884	1.000	1.000	1.000
中学	82	0.032	72	0.029	350	0.034	283	0.029	0.059	0.039
高校	596	0.235	603	0.244	3,421	0.336	3,150	0.319	0.398	0.352
短大・高専	354	0.140	725	0.294	1,745	0.172	3,228	0.327	0.134	0.303
大学	1,330	0.525	1,025	0.415	4,011	0.394	3,079	0.312	0.351	0.284
大学院	169	0.067	43	0.017	641	0.063	144	0.015	0.059	0.021

(注) 1. 都市圏は埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県で、非都市圏は都市圏以外の道県である。
2. 参照値は「国勢調査(2020年)」(総務省)を使用した。なお、表中の「短大・高専」には、「専門・専修学校」が含まれている。

表4 都市圏出身者の都府県別分布

	男性			女性		
			参照値			参照値
	(人)	(構成比)		(人)	(構成比)	
合計	2,677	1.000	1.000	2,561	1.000	1.000
埼玉県	339	0.127	0.124	324	0.127	0.123
千葉県	273	0.102	0.104	279	0.109	0.104
東京都	463	0.173	0.204	460	0.180	0.205
神奈川県	402	0.150	0.149	354	0.138	0.149
愛知県	356	0.133	0.138	347	0.135	0.137
京都府	138	0.052	0.042	135	0.053	0.043
大阪府	420	0.157	0.145	388	0.152	0.146
兵庫県	286	0.107	0.094	274	0.107	0.093

(注) 参照値は「学校基本調査(2022年度)」(文部科学省)中学3年生の生徒数を使用した。

表 5 非都市圏出身者の道県別分布

	男性			女性		
	(人)	(構成比)	参照値 (構成比)	(人)	(構成比)	参照値 (構成比)
合計	10,533	1.000	1.000	10,533	0.966	1.000
北海道	821	0.078	0.071	785	0.075	0.072
青森県	233	0.022	0.017	229	0.022	0.017
岩手県	212	0.020	0.018	218	0.021	0.017
宮城県	354	0.034	0.035	326	0.031	0.034
秋田県	178	0.017	0.013	168	0.016	0.013
山形県	190	0.018	0.016	190	0.018	0.016
福島県	333	0.032	0.027	327	0.031	0.027
茨城県	463	0.044	0.042	433	0.041	0.042
栃木県	311	0.030	0.030	298	0.028	0.030
群馬県	300	0.028	0.030	292	0.028	0.029
新潟県	368	0.035	0.032	357	0.034	0.031
富山県	158	0.015	0.015	166	0.016	0.016
石川県	184	0.017	0.018	166	0.016	0.018
福井県	125	0.012	0.012	121	0.011	0.012
山梨県	129	0.012	0.012	128	0.012	0.012
長野県	346	0.033	0.032	318	0.030	0.032
岐阜県	330	0.031	0.032	311	0.030	0.032
静岡県	554	0.053	0.058	546	0.052	0.058
三重県	278	0.026	0.028	258	0.024	0.028
滋賀県	216	0.021	0.024	203	0.019	0.024
奈良県	223	0.021	0.021	206	0.020	0.021
和歌山県	169	0.016	0.014	160	0.015	0.014
鳥取県	105	0.010	0.008	92	0.009	0.009
島根県	128	0.012	0.010	116	0.011	0.010
岡山県	294	0.028	0.030	296	0.028	0.029
広島県	423	0.040	0.044	413	0.039	0.044
山口県	213	0.020	0.020	223	0.021	0.020
徳島県	138	0.013	0.010	122	0.012	0.010
香川県	153	0.015	0.015	145	0.014	0.015
愛媛県	233	0.022	0.020	225	0.021	0.020
高知県	107	0.010	0.010	117	0.011	0.010
福岡県	716	0.068	0.082	690	0.066	0.083
佐賀県	142	0.013	0.014	140	0.013	0.014
長崎県	260	0.025	0.020	252	0.024	0.021
熊本県	281	0.027	0.029	276	0.026	0.029
大分県	182	0.017	0.017	186	0.018	0.017
宮崎県	179	0.017	0.018	189	0.018	0.018
鹿児島県	289	0.027	0.027	282	0.027	0.026
沖縄県	215	0.020	0.029	203	0.019	0.029

(注) 参照値は「学校基本調査 (2022年度)」(文部科学省) 中学3年生の生徒数を使用した。

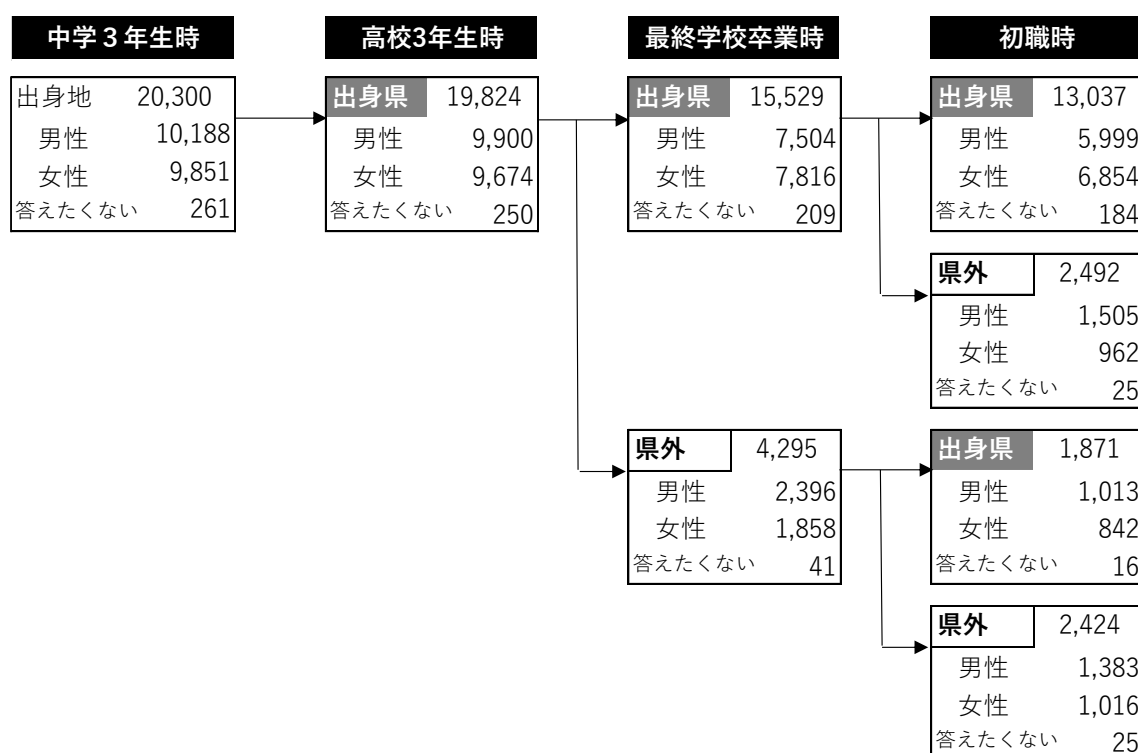
本稿での分析は地方圏出身者を対象とすることから、非都市圏に含まれている中学3年生時の居住地が「海外」や「その他」と回答した241人を除いて地方圏出身者とし、さらに最終学校卒業時や初職時の居住地の質問に「わからない・覚えていない」と回答した730人を除いた2万300人の回答を分析に使用することとした。

3-2. 地方圏出身者の移動履歴と初職時 U ターン者の定義

アンケート調査では、「中学3年生（あるいは15歳）のときに住んでいた場所」を出身地の定義として、高校3年生時、最終学校卒業時、初職時、現在の居住地の移動履歴を回顧型の質問によって調査した。地方圏出身者2万300人の移動履歴を、中学3年生時から初職時までみたものが図1である。高校3年生時には2万300人のうち1万9,824人と、ほとんどが出身地と同じ県（以降、「出身県」と表記する）に居住している⁸⁾。最終学校卒業時には、このうちの21.7%である4,295人が出身県とは異なる県（以降、「県外」と表記する）に居住している⁹⁾。初職時にはこのうち、1,871人が出身県に居住する一方で、2,424人が県外に居住している。

本稿での分析対象は、最終学校卒業時に県外に居住している4,295人で、このうち初職時に出身県に居住する者を初職時 U ターン者と定義する。この定義によれば、初職時 U ターン率は43.6%（男性42.2%、女性45.3%）である。

図1 地方圏出身者の移動履歴



4. 地方圏出身者の初職時 U ターン行動

実証分析の前に、初職時 U ターン行動の特徴として、親の持家・非持家と初職時 U ターン率、父親と母親の子どもに対する地元残留希望意識と初職時 U ターン率の関係を概観しておこう。

⁸⁾ 図1では示されていないが、高校3年生時に県外に居住した者は476人（男性288人、女性177人、「答えたくない」11人）であった。

⁹⁾ なお、最終学校卒業時に県外に居住している者は、高校卒業後に高等教育機関に進学した者である。また、中学卒業後就職した者は、「高校3年生時」および「最終学校卒業時」の「出身県」に、高校卒業後に就職した者は「最終学校卒業時」の「出身県」に含まれている。

4-1. 高校3年生時の居住形態と初職時 U ターン率

アンケート調査では「高校3年生（あるいは18歳）のときの居住形態を教えてください」という質問をしている。回答の選択肢は「1.一戸建て（親の持家）」「2.一戸建て（親の借家）」「3.集合住宅（親の持家）」「4.集合住宅（親の借家）」「5.社宅・社員寮」「6.一戸建て（自身の持家）」「7.集合住宅（自身の借家）」「8.その他」「9.わからない・覚えていない」の9つで、このうち一つを選択する。

最終学校卒業時の居住地が県外の者について、男女別に回答の選択肢の構成比をみると、男性では「1.一戸建て（親の持家）」の構成比が77.2%、「3.集合住宅（親の持家）」の構成比が3.1%で、「親の持家」の構成比は80.3%である。女性では、「1.一戸建て（親の持家）」の構成比が81.0%、「3.集合住宅（親の持家）」が2.7%で、「親の持家」の構成比は83.7%であった。

回答の選択肢のうち「1.一戸建て（親の持家）」と「3.集合住宅（親の持家）」を親の持家、それ以外を非持家として初職時 U ターン率を男女別にみたものが表6である。これをみると、男性では親の持家の場合の初職時 U ターン率は43.9%、非持家の場合は35.4%、女性では親の持家の場合が47.9%、非持家の場合が31.8%となっており、非持家に比べて親の持家の初職時 U ターン率は高くなっている。

表6 親の持家と初職時 U ターン率

	男性			女性		
	最終学校卒業 時県外居住者	初職時出身県 居住者	初職時 Uターン率	最終学校卒業 時県外居住者	初職時出身県 居住者	初職時 Uターン率
	①	②	②/①	①	②	②/①
親の持家	1,933	849	0.439	1,556	746	0.479
非持家	463	164	0.354	302	96	0.318

4-2. 親の子どもに対する地元残留希望意識と初職時 U ターン率

アンケート調査では、「初めて仕事に就くときに、父親、母親から出身地・地元に残るように勧められましたか」という質問をしている。回答の選択肢は9つで、選択肢の中から一つを回答する形式である¹⁰⁾。この回答の選択肢のうち「1.地元に残るよう勧められた、強く勧められた」「2.どちらかと言えば、地元に残るよう勧められた」「3.勧められなかった・要望はなかった」「4.どちらかと言えば、地元に残らなくてよいと言われた」「5.地元に残らなくてよいと、強く言われた」の5つの選択肢を親の子どもに対する地元残留希望意識とする。全ての選択肢の構成比を表7で概観しておこう。

¹⁰⁾ この質問の回答の選択肢は次の通りである。「1.地元に残るよう勧められた、強く勧められた」「2.どちらかと言えば、地元に残るよう勧められた」「3.勧められなかった・要望はなかった」「4.どちらかと言えば、地元に残らなくてよいと言われた」「5.地元に残らなくてよいと、強く言われた」「6.仕事をしたことがない（就職していない）」「7.わからない・覚えていない」「8.答えたくない」「9.（親が）いなかった」。なお、本アンケート調査の設計では「3.勧められなかった・要望はなかった」が中立的選択肢であると想定しているが、「（地元に残ることを）勧められなかった・要望されなかった」のみを意味し、「（地元に残らなくてよいと）勧められなかった・要望されなかった」が含まれていない可能性がある。この点には留意が必要である。

表7 親の子どもに対する地元残留希望意識の構成比

回答番号	父親の子どもに対する地元残留希望意識				母親の子どもに対する地元残留希望意識			
	男性回答者		女性回答者		男性回答者		女性回答者	
	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)
1	72	3.0	80	4.3	80	3.3	105	5.7
2	199	8.3	198	10.7	258	10.8	278	15.0
3	1,476	61.6	1,167	62.8	1,471	61.4	1,138	61.3
4	122	5.1	54	2.9	118	4.9	62	3.3
5	85	3.5	45	2.4	91	3.8	61	3.3
6	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7	297	12.4	180	9.7	303	12.6	167	9.0
8	34	1.4	20	1.1	35	1.5	13	0.7
9	111	4.6	114	6.1	40	1.7	31	1.7
合計	2,396	100.0	1,858	100.0	2,396	100.0	1,855	100.0

(注) 回答番号の内容は以下の通り。

- 1.地元に残るよう勧められた、2.どちらかと言えば地元に残るよう勧められた、3.勧められなかった・要望はなかった、
4.どちらかと言えば地元に残らなくてもよいと言われた、5.地元に残らなくてもよいと強く言われた、
6.仕事をすることがない（就職していない）、7.わからない・覚えていない、8.答えたくない、9.（親は）いなかった

まず、父親の男性回答者に対する地元残留希望意識の構成比である。最も構成比の高い回答は「3.勧められなかった・要望はなかった」で61.6%である。「1.地元に残るよう勧められた、強く勧められた」および「2.どちらかと言えば、地元に残るよう勧められた」は両者合わせて11.3%となっている¹¹⁾。一方で、「4.どちらかと言えば、地元に残らなくてよいと言われた」「5.地元に残らなくてよいと強く言われた」は合わせて8.6%と、「勧められた」に比べれば構成比はやや低い。なお、「7.わからない・覚えていない」は12.4%であった。女性回答者に対する父親の地元残留希望意識で最も高いのは「3.勧められなかった・要望はなかった」で62.8%である。「1.地元に残るよう勧められた、強く勧められた」「2.どちらかと言えば、地元に残るよう勧められた」は合わせて15.0%と、男性に比べるとやや高い。一方で、「4.どちらかと言えば、地元に残らなくてよいと言われた」「5.地元に残らなくてよいと強く言われた」は両者合わせて5.3%である。

次に、母親の男性回答者に対する地元残留希望意識をみると、最も高いのはやはり「3.勧められなかった・要望はなかった」の61.4%である。「1.地元に残るよう勧められた、強く勧められた」「2.どちらかと言えば、地元に残るよう勧められた」は合わせて14.1%である。一方「4.どちらかと言えば、地元に残らなくてよいと言われた」「5.地元に残らなくてよいと強く言われた」は合わせて8.7%であった。なお、「7.わからない・覚えていない」は12.6%であった。女性回答者に対する母親の地元残留希望意識でも「3.勧められなかった・要望はなかった」が61.3%と最も高い構成比である。「1.地元に残るよう勧められた、強く勧められた」「2.どちらかと言えば、地元に残るよう勧められた」は両者合わせて20.7%と、男性に比べてやや高くなっている。一方で、「4.どちらかと言えば、地元に残らなくてよいと言われた」「5.地元に残らなくてよいと強く言われた」は両者合わせて6.6%であった。

¹¹⁾ 山口・江崎 他 (2016) によると、親の子どもに対する地元残留希望割合は全体で66.2%、父親の息子に対する残留希望割合は62.3%、娘に対しては71.8%、母親の息子に対する残留希望割合は61.2%、娘に対しては67.5%であったと報告しており、本稿での値と大きな開きがある。これは、山口・江崎 他 (2016) が、親の気持ちるを4件法で直接親に質問しているのに対して、本稿で使用しているアンケート調査では、親に言われた内容を5件法で子どもに質問しているというように、質問の選択肢の違いのほか、親ではなく子どもに対して、また、気持ちではなく言われた内容を質問しているという違いに起因していると考えられる。

表 7 の回答番号 1 と 2, 回答番号 4 と 5 を合計して, 親の子どもに対する地元残留意識を 3 区分として初職時 U ターン率をみたものが表 8 および表 9 である。表 8 は父親の地元残留希望意識で, 表 9 は母親の地元残留希望意識である。これをみると, 父親, 母親ともに回答番号 1 と 2 の初職時 U ターン率が高く, 回答番号 4 と 5 の初職時 U ターン率が低くなっている。

表 8 父親の地元残留希望意識と子ども（回答者）の初職時 U ターン率

回答番号	回答者が男性			回答者が女性		
	最終学校卒業 時県外居住者	初職時出身県 居住者	初職時 Uターン率	最終学校卒業 時県外居住者	初職時出身県 居住者	初職時 Uターン率
1と2	271	162	0.598	278	172	0.619
3	1,476	597	0.404	1,167	504	0.432
4と5	207	50	0.242	99	19	0.192

(注) 回答番号の内容は以下の通り。

1. 地元に残るよう勧められた, 強く勧められた 2. どちらかと言えば, 強く勧められた
3. 勧められなかった・要望はなかった 4. どちらかと言えば, 地元に残るよう勧められた
5. 地元に残らなくてよいと, 強く言われた

表 9 母親の地元残留希望意識と子ども（回答者）の初職時 U ターン率

回答番号	回答者が男性			回答者が女性		
	最終学校卒業 時県外居住者	初職時出身県 居住者	初職時 Uターン率	最終学校卒業 時県外居住者	初職時出身県 居住者	初職時 Uターン率
1と2	338	188	0.556	383	234	0.611
3	1,471	594	0.404	1,138	476	0.418
4と5	210	52	0.248	122	27	0.221

(注) 回答番号の内容は以下の通り。

1. 地元に残るよう勧められた, 強く勧められた 2. どちらかと言えば, 強く勧められた
3. 勧められなかった・要望はなかった 4. どちらかと言えば, 地元に残るよう勧められた
5. 地元に残らなくてよいと, 強く言われた

5. 初職時 U ターン行動の実証分析

5-1. 分析方法

初職時 U ターン行動の分析モデルとして, 初職時に出身県に居住した者を「1」, それ以外を「0」としたダミー変数を被説明変数とする 2 項ロジットモデルを採用し, 男女別に推定する。説明変数としては, 「親の持家」ダミー, 親の地元残留希望意識ダミーのほか, 所得（賃金）格差の代理変数として実質賃金率格差, 就業機会格差の代理変数として有効求人倍率格差を使用する。このほか, 本人の属性, 両親の学

歴、両親の職業、最終学校卒業時の居住地域をコントロールする¹²⁾。なお、奥田(2023)では、多重共線性を回避するために、経済的要因に関する変数の一つずつ独立して推定式に採用している。本稿でも二つの経済格差変数を採用するモデルと一つずつ採用するモデル、すなわち、model1として実質賃金率格差と有効求人倍率格差の二つの変数を採用、model2として実質賃金率格差のみを採用、model3として有効求人倍率格差のみを採用、という3パターンで推定を行うこととする¹³⁾。また、後述するように親の子どもに対する地元残留希望意識や親の職業、親の学歴については両親の間で比較的強い相関がみられることから、各モデルで(1)父親、母親の両方を採用、(2)父親のみ採用、(3)母親のみ採用、というモデルで推定する。すなわち、各モデル3パターンの計9モデルパターンを推定する。

5-2. 主要変数の作成方法

変数の作成方法と予想される符号などについて説明しよう。ここでは、主要な変数として「親の持家」ダミー、親の子どもに対する地元残留希望意識ダミー、実質賃金率格差、有効求人倍率格差の説明にとどめ、この他の変数については文末の(補論)で説明する。表10に主要変数の記述統計が示されている¹⁴⁾。

表10 主要変数の記述統計

変数名	男性			女性		
	サンプル数	平均	標準偏差	サンプル数	平均	標準偏差
初職時Uターンダミー	2,283	0.424	0.494	1,731	0.455	0.498
実質賃金率格差	2,283	1.068	0.088	1,731	1.095	0.098
有効求人倍率格差	2,283	1.047	0.411	1,731	1.040	0.377
親の持家ダミー						
一戸建て(親の持家)	2,283	0.774	0.418	1,731	0.813	0.390
集合住宅(親の持家)	2,283	0.032	0.177	1,731	0.028	0.166
非持家ダミー	2,283	0.193	0.395	1,731	0.159	0.366
父親の地元残留希望意識ダミー						
残ることを勧められた	2,283	0.115	0.319	1,731	0.151	0.358
どちらでもよい	2,283	0.623	0.485	1,731	0.634	0.482
残ることを勧められなかった	2,283	0.085	0.279	1,731	0.053	0.223
覚えていない	2,283	0.119	0.324	1,731	0.091	0.288
答えたくない	2,283	0.013	0.114	1,731	0.009	0.096
(父親は)いない	2,283	0.045	0.208	1,731	0.062	0.242
母親の地元残留希望意識ダミー						
残ることを勧められた	2,283	0.143	0.350	1,731	0.209	0.406
どちらでもよい	2,283	0.620	0.486	1,731	0.618	0.486
残ることを勧められなかった	2,283	0.086	0.281	1,731	0.066	0.249
覚えていない	2,283	0.122	0.327	1,731	0.084	0.278
答えたくない	2,283	0.013	0.112	1,731	0.008	0.086
(母親は)いない	2,283	0.016	0.126	1,731	0.015	0.122

(出所)「賃金構造基本調査」(厚生労働省)、「一般職業紹介状況」(厚生労働省)

5-2-1. 「親の持家」ダミー

「親の持家」ダミーは「一戸建ての持家」と「集合住宅の持家」に分けて作成する。これは一戸建てと集合住宅では一般に居住スペースなどの点で違いがあると考えられるためである。高校3年生時の居住形態の質問について「1.一戸建て(親の持家)」と回答した者を「1」それ以外を「0」としたダミー変数を「一戸建て」ダミー、「3.集合住宅(親の持家)」と回答した者を「1」それ以外を「0」としたダミー変数を「集

¹²⁾ 本人の属性として、5歳階級の年齢区分、世帯の種類、本人の学歴、出生順位、出身地が県庁所在地、出身地域の6変数を採用した。

¹³⁾ 実質賃金率格差と有効求人倍率格差の相関係数は、男性の場合で0.441、女性の場合で0.274であった。

¹⁴⁾ サンプルの中には、初職時の年齢が2歳など不自然な数字も含まれているほか、出身市町村が不明のサンプルもあったために、このようなサンプルは除外した。この結果、サンプル数は男性2,283、女性が1,731となった。

合住宅」ダミーとする。レファレンスは「非持家」である。親の持家があれば居住費等の点で経済的メリットを得ることができるため、両者とも予想される符号はプラスである。

5-2-2. 親の子どもに対する地元残留希望意識ダミー

父親、母親の初職時の地元残留希望意識を 3 区分としてダミー変数を作成する。具体的には「1.地元に残るよう勧められた、強く勧められた」または「2.どちらかと言えば、地元に残るよう勧められた」と回答した者を「1」それ以外を「0」とする「地元に残るよう勧められた」ダミー、「3.勧められなかった・要望はなかった」と回答した者を「1」それ以外を「0」とした「勧められなかった」ダミー、「4.どちらかと言えば、地元に残らなくてよいと言われた」または「5.地元に残らなくてよいと、強く言われた」と回答した者を「1」それ以外を「0」とした「地元に残らなくてよいと言われた」ダミーとした。

「勧められなかった」をレファレンスとして、予想される符号は「地元に残るよう勧められた」ダミーがプラス、「地元に残らなくてよいと言われた」ダミーはマイナスである。

なお、その他の回答も一定数あったことから、これらの選択肢についてもダミー変数を作成した。具体的には「わからない・覚えていない」と回答した者を「1」それ以外を「0」とした「わからない・覚えていない」ダミー、「答えたくない」と回答した者を「1」それ以外を「0」とした「答えたくない」ダミーとした。

5-2-3. 実質賃金率格差

実質賃金率格差は、まず、都道府県別賃金率を作成した上でこれを実質化し、さらに比をとることで格差変数とする。具体的には、「賃金構造基本統計調査」（厚生労働省）から得られる所定内給与額（20 歳～24 歳、産業計、企業規模計、男女別、都道府県別）を所定内実労働時間（20 歳～24 歳、産業計、企業規模計、男女別、都道府県別）で除して賃金率を算出し、消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合、県庁所在地別（東京都は東京都区部））で除して実質賃金率とする。さらに、最終学校卒業時の居住県の実質賃金率と出身県の実質賃金率の比（最終学校卒業時居住県/出身県）として格差を求める。なお、初めて職に就いた年の前年の値を用いる。予想される符号はマイナスである。

5-2-4. 有効求人倍率格差

有効求人倍率は「一般職業紹介状況」（厚生労働省）から得られる都道府県別有効求人倍率を使用する。格差は、最終学校卒業時の居住県の有効求人倍率と出身県の有効求人倍率の比（最終学校卒業時居住県/出身県）を使用し、初めて職に就いた年の前年の値を用いる。予想される符号はマイナスとなる。

5-3. 変数間の相関

分析で採用する親の子どもに対する地元残留希望意識では、両親の考えが同じで、双方から残留希望を伝えられていることが考えられる。親の職業については、特に自営業の場合に両親とも同じ職業という回答が予想される。また、親の学歴についてもほぼ同等である可能性もある。このため、親の子どもに対する地元残留希望意識、親の職業、親の学歴について、父親と母親との相関を確認しておこう。

表 11 には父親と母親の子どもに対する地元残留希望意識の相関係数が男女別に示されている。これを見ると、男性の父親の①と母親の①の相関係数が 0.614、父親の②と母親の②が 0.741 というように、父親と母親の子どもに対する地元残留希望意識の間には、男女ともに比較的強い相関があることがわかる。表

12は職業に関する相関係数である。男性の父親の⑤と母親の⑤（自営業（農林漁業））の相関係数が0.676というように、特に自営業の同じ職業で、男女ともに比較的強い相関がある。表13は学歴に関する相関係数である。男性の父親の①と母親の①（中・高卒）で0.532、あるいは男性の父親の④と母親の④（大学・大学院卒）で0.415というように、男女ともに同等の学歴で相関がみられる。

表 11 父親と母親の子どもに対する地元残留希望意識ダミーの相関係数

		男性						女性					
母親	父親	①	②	③	④	⑤	⑥	①	②	③	④	⑤	⑥
	①	0.614	-0.250	-0.102	-0.131	-0.047	0.008	0.559	-0.303	-0.083	-0.103	-0.050	-0.003
	②	-0.327	0.741	-0.308	-0.455	-0.139	-0.030	-0.383	0.642	-0.236	-0.358	-0.073	-0.038
	③	-0.047	-0.347	0.774	-0.089	-0.022	-0.007	-0.048	-0.259	0.675	-0.036	-0.026	0.018
	④	-0.117	-0.468	-0.090	0.890	-0.019	0.016	-0.087	-0.391	-0.072	0.806	-0.008	0.016
	⑤	-0.041	-0.138	-0.035	-0.017	0.880	-0.025	-0.037	-0.101	-0.021	-0.004	0.691	0.005
	⑥	-0.003	-0.051	0.011	0.017	-0.015	0.089	-0.012	-0.054	0.014	0.010	0.038	0.086

（注）表中の番号は次の回答の選択肢と対応している。

- ①「強く勧められた」「どちらかと言えば残よう勧められた」、②「勧められなかった・要望はなかった」、
 ③「どちらかと言えば地元に残らなくてもよいと言われた」「地元に残らなくてよいと強く言われた」、
 ④「わからない・覚えていない」、⑤「答えたくない」、⑥「いなかった」

表 12 父親と母親の職業の相関係数

		男性									女性								
母親	父親	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑩	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑩
	①	0.196	0.022	-0.105	-0.015	-0.052	-0.099	-0.062	-0.084	0.000	0.180	-0.014	-0.129	-0.032	-0.088	-0.055	-0.046	-0.034	0.030
	②	-0.104	0.449	-0.043	-0.016	-0.019	-0.024	-0.014	-0.026	-0.012	-0.070	0.291	-0.026	-0.015	-0.020	0.008	0.029	-0.007	-0.033
	③	-0.139	-0.048	0.309	0.013	-0.023	-0.059	-0.013	-0.035	-0.026	-0.168	-0.040	0.369	0.040	-0.030	-0.036	-0.029	-0.046	-0.062
	④	-0.068	-0.027	0.029	0.201	-0.006	-0.017	-0.018	-0.006	0.027	-0.055	0.043	0.054	0.134	-0.027	-0.028	-0.019	-0.040	0.015
	⑤	-0.129	-0.034	-0.069	-0.007	0.676	-0.015	-0.022	-0.030	-0.046	-0.140	-0.032	-0.060	0.001	0.664	-0.035	-0.023	-0.048	-0.030
	⑥	-0.177	-0.030	-0.061	-0.017	-0.013	0.620	-0.028	-0.052	-0.023	-0.136	-0.016	-0.074	-0.025	-0.035	0.642	0.001	-0.038	-0.046
	⑦	-0.052	0.022	-0.027	-0.010	-0.012	-0.016	0.296	-0.016	0.008	-0.041	-0.019	-0.007	-0.014	-0.019	-0.020	0.252	-0.006	0.009
	⑧	-0.119	-0.007	-0.053	-0.016	-0.025	-0.029	0.006	0.377	0.004	-0.128	-0.045	-0.015	-0.033	-0.018	-0.035	0.007	0.377	-0.040
	⑨	-0.008	0.003	0.054	-0.021	-0.039	-0.023	0.101	0.010	-0.063	0.026	0.062	0.017	0.013	-0.052	-0.060	0.071	-0.011	-0.058
	⑩	0.154	-0.050	-0.060	-0.002	-0.095	-0.083	-0.045	-0.033	0.024	0.137	-0.034	-0.055	-0.025	-0.044	-0.051	-0.044	-0.061	0.014
	⑪	-0.060	-0.021	0.016	-0.018	-0.039	-0.012	-0.013	0.002	0.158	-0.064	-0.031	-0.045	0.022	-0.004	-0.035	-0.013	0.001	0.200

（注）表中①～⑪の親の職業は以下の通り。

- ①会社員、②会社役員、③公務員・教員、④公的企業・団職員（農協など）、⑤自営業（農林漁業）、⑥自営業（商工業）、⑦自営業（医者などの専門職）、
 ⑧その他の自営業、⑨専業主婦（母親のみ）、⑩パートなど非正規職員（母親のみ）、⑪その他の回答

表 13 父親と母親の学歴の相関係数

男性					女性			
父親	①	②	④	⑤	①	②	④	⑤
母親								
①	0.532	-0.041	-0.350	-0.268	0.479	-0.049	-0.320	-0.212
②	-0.013	0.150	-0.034	-0.072	-0.030	0.136	-0.019	-0.050
③	-0.209	0.043	0.250	-0.104	-0.148	0.078	0.183	-0.114
④	-0.307	-0.061	0.415	-0.112	-0.262	-0.080	0.414	-0.136
⑤	-0.252	-0.064	-0.173	0.771	-0.259	-0.075	-0.157	0.965

(注) 表中①～⑤の親の学歴は以下の通り。

- ①中・高卒, ②高専, 専門・専修学校卒 (父親の場合は短大卒を含む), ③短大卒,
④大学・大学院卒, ⑤その他

5-4. 推定結果

男性の model1 から model3 の推定結果が表 14, 表 15, 表 16 に示されている。まず, 親の持家および親の子どもに対する地元残留意識, 経済的格差の推定結果についてみてみよう。

「親の持家」ダミーについて, 「一戸建て」ダミーは model1・2・3 の (1) から (3) のモデルパターン全てで有意にプラスとなった。一方で, 「集合住宅」ダミーは有意な結果とはならなかった。集合住宅に比べて一戸建ての方が, 居住スペースが広いと考えられるなどの違いが結果の違いとなっていると考えられる。なお, 限界効果を model1 (1) でみると, 6.8%ポイントという結果となった。

父親の子どもに対する地元残留希望意識ダミーについては, 「地元に残るよう勧められた」ダミーが model1・2・3 の (1) および (2) のモデルパターンで有意にプラス, 限界効果を model1 (1) でみると 11.7%ポイントという結果となった。また, 母親の子どもに対する地元残留希望ダミーについても, 「地元に残るよう勧められた」ダミーが model1・2・3 の (1) および (3) のモデルパターンで, 有意にプラスとなった。限界効果を model1 (1) でみると 7.2%ポイントとなった。

経済的格差について, 実質賃金率格差は model1・2 の (1) から (3) のモデルパターンで, 符号は予想通りマイナスとなったが有意な結果とはならなかった¹⁵⁾。有効求人倍率格差についても, model1・3 の (1) から (3) のモデルパターンで, 予想された符号とは逆のプラスで有意な結果とはならなかった¹⁶⁾。

その他の変数について, 全てのモデルパターンの推定結果で有意となった変数について簡単に触れておこう。

¹⁵⁾ 実質賃金率格差と最終学校卒業時居住地域ダミー (東京圏ダミー) との相関係数は 0.543 と, 比較的強い相関があることから, ここでの推定結果はこのことに影響されている可能性がある。そこで, 最終学校卒業時居住地域ダミーを除外して推定した結果, 実質賃金率格差は model1・2 の (1) から (3) のモデルパターン全てで有意にマイナスの結果となった。なお, 最終学校卒業時居住地域ダミーについては, 宮城県と福岡県のダミー変数も作成し, 東京圏ダミー, 名古屋圏ダミー, 大阪圏ダミーと併せて推定したが, 結果に大きな違いがなかったため結果は示していない。また, 出身地域の東北地方ダミーと宮城県ダミーの交差項, 九州・沖縄地方ダミーと福岡県ダミーの交差項による推定も行ったが結果に大きな違いはなかったため結果は示していない。

¹⁶⁾ 奥田 (2023) では, 男性の有効求人倍率格差の推定結果は有意で符号もマイナスというように, 予想通りの結果が得られている。本稿とは分析対象が異なるために, 異なる推定結果となった可能性がある。このことに加えて, 1990 年代から 2000 年代初頭までは, 地方圏の有効求人倍率の水準が都市圏を上回っていたこと, 他のコントロール変数の影響を受けている可能性なども推定結果の頑健性に影響している可能性がある。

年齢区分については、25歳～29歳で有意にマイナスという結果となった。アンケート調査時点で25歳～29歳の初職時期は2012年からの景気拡張期と概ね重なっている。一方で、レファレンスとして採用している45歳～49歳の初職時期は1990年代のバブル崩壊後の景気後退期である。初職時期が景気拡張期であったことが25歳～29歳のUターンの阻害要因となった可能性がある。

両親の学歴や職業という親の属性に関する変数についても有意となっているものがある。先行研究では、これらの変数をコントロール変数に採用した分析はみられないことからこれとの比較はできないが、簡単にコメントしておこう。

両親の学歴について、父親の学歴では「専門学校・専修学校、高専、短大卒」と「大学・大学院卒」で有意にマイナスとなり、父親が中学・高校卒業の親に比べて初職時にUターンしないという結果となった。母親については、「短大卒」および「大学・大学院卒」では有意にマイナスとなり、中学・高校卒業に比べて初職時にUターンしないという結果となった。学歴が比較的高い親の場合では初職時Uターンしない傾向があると考えられる。

親の職業については、父親が公務員・教員の場合は有意にプラス、専門職（自営）の場合は有意にマイナス、母親の職業については、農林漁業（自営）の場合は有意にプラスという結果となった。公務員や第1次産業従事者は地域に根差した職業である一方で、医者などの専門職（自営）は勤務場所の制約を受けにくい職業と言える。職業と地域との関連性や親の職業観などが影響している可能性があると考えられる。

最終学校卒業時の居住地域については、東京圏で有意にマイナスの一方で、名古屋圏では有意にプラスの結果となった。都市圏と地方圏との経済的格差を反映している可能性がある。

表 14 推定結果（男性 model1）

被説明変数：初職時Uターンダミー			男性（model1）					
説明変数		（1）		（2）		（3）		レファレンス
親の持家ダミー	一戸建て	0.068	(0.027) ***	0.071	(0.027) ***	0.068	(0.027) **	非持家
	集合住宅	-0.028	(0.065)	-0.029	(0.066)	-0.029	(0.065)	
父親の地元残留希望ダミー	「地元に残るよう勧められた」	0.117	(0.040) ***	0.161	(0.031) ***			「勧められなかった」
	「地元に残らなくてよいと言われた」	-0.063	(0.062)	-0.144	(0.041) ***			
	「わからない・覚えていない」	-0.075	(0.075)	0.031	(0.032)			
	「答えたくない」	0.002	(0.189)	0.140	(0.089)			
	「父親はいなかった」	0.048	(0.059)	0.042	(0.056)			
母親の地元残留希望ダミー	「地元に残るよう勧められた」	0.072	(0.036) **			0.140	(0.028) ***	「勧められなかった」
	「地元に残らなくてよいと言われた」	-0.097	(0.061)			-0.144	(0.040) ***	
	「わからない・覚えていない」	0.114	(0.074)			0.049	(0.074)	
	「答えたくない」	0.158	(0.192)			0.156	(0.312)	
	「母親はいなかった」	-0.141	(0.096)			-0.140	(0.093)	
実質賃金率格差		-0.114	(0.190)	-0.093	(0.191)	-0.136	(0.190)	
有効求人倍率格差		0.022	(0.032)	0.021	(0.032)	0.023	(0.032)	
年齢区分ダミー	20歳～24歳	-0.013	(0.072)	-0.013	(0.072)	-0.022	(0.072)	45歳～49歳
	25歳～29歳	-0.067	(0.036) *	-0.071	(0.036) **	-0.075	(0.037) **	
	30歳～34歳	0.052	(0.035)	0.046	(0.034)	0.041	(0.035)	
	35歳～39歳	-0.040	(0.028)	-0.042	(0.028)	-0.049	(0.028) *	
	40歳～44歳	-0.008	(0.032)	-0.008	(0.032)	-0.014	(0.032)	
世帯の種類	3世代世帯	0.029	(0.023)	0.037	(0.023)	0.034	(0.023)	2世代世帯
	4世代世帯	0.052	(0.135)	0.064	(0.135)	0.049	(0.134)	
	その他世帯	-0.052	(0.051)	-0.047	(0.051)	-0.049	(0.051)	
大学・大学院卒ダミー		-0.006	(0.027)	-0.007	(0.027)	-0.005	(0.027)	
長男ダミー		0.005	(0.021)	0.005	(0.021)	0.005	(0.021)	
出身地県庁所在地ダミー		0.040	(0.023)	0.037	(0.023)	0.039	(0.023) *	
出身地域ダミー	北海道	-0.057	(0.075)	-0.067	(0.075)	-0.062	(0.075)	北関東地方 (茨城県, 栃木県, 群馬県)
	東北地方	-0.033	(0.047)	-0.037	(0.047)	-0.032	(0.047)	
	北陸地方	0.032	(0.048)	0.025	(0.048)	0.032	(0.048)	
	甲信地方	0.057	(0.051)	0.063	(0.051)	0.060	(0.050)	
	東海地方	0.025	(0.044)	0.017	(0.044)	0.024	(0.044)	
	関西地方	-0.056	(0.057)	-0.064	(0.057)	-0.048	(0.057)	
	中国地方	-0.027	(0.046)	-0.033	(0.046)	-0.021	(0.047)	
	四国地方	-0.070	(0.054)	-0.067	(0.054)	-0.075	(0.054)	
	九州・沖縄地方	-0.078	(0.046)	-0.084	(0.046) *	-0.072	(0.046)	
	父親の学歴ダミー	専門学校・専修学校, 高専, 短大	-0.063	(0.038) *	-0.078	(0.037) **		
大学・大学院		-0.062	(0.027) **	-0.099	(0.023) ***			
その他		0.026	(0.055)	0.033	(0.037)			
母親の学歴ダミー	専門学校・専修学校, 高専	-0.004	(0.035)			-0.019	(0.034)	中学・高校
	短大	-0.053	(0.031) *			-0.074	(0.029) **	
	大学・大学院	-0.072	(0.037) *			-0.111	(0.033) ***	
	その他	-0.006	(0.053)			0.008	(0.035)	
父親の職業ダミー	会社役員	-0.017	(0.056)	-0.013	(0.051)			会社員
	公務員・教員	0.056	(0.030) *	0.051	(0.029) *			
	公的企業・団体職員	0.082	(0.066)	0.088	(0.064)			
	農林漁業（自営）	-0.079	(0.076)	0.072	(0.059)			
	商工業（自営）	-0.037	(0.056)	-0.047	(0.045)			
	専門職（自営）	-0.152	(0.091) *	-0.178	(0.088) **			
	その他自営業	-0.029	(0.046)	-0.046	(0.043)			
	その他の回答	-0.031	(0.046)	-0.017	(0.045)			
母親の職業ダミー	会社役員	0.021	(0.119)			-0.001	(0.107)	会社員
	公務員・教員	-0.004	(0.047)			0.024	(0.045)	
	公的企業・団体職員	0.008	(0.082)			0.025	(0.080)	
	農林漁業（自営）	0.026	(0.093) ***			0.206	(0.070) ***	
	商工業（自営）	-0.024	(0.070)			-0.065	(0.057)	
	専門職（自営）	-0.049	(0.200)			-0.168	(0.188)	
	その他自営業	-0.055	(0.062)			-0.086	(0.058)	
	専業主婦	-0.034	(0.031)			-0.043	(0.031)	
	非正規職員	-0.002	(0.029)			-0.007	(0.029)	
	その他の回答	0.097	(0.063)			0.092	(0.061)	
最終学校卒業時居住地域ダミー	東京圏	-0.096	(0.036) ***	-0.103	(0.036) ***	-0.096	(0.036) ***	非大都市圏
	名古屋圏	0.087	(0.046) *	0.086	(0.046) *	0.095	(0.046) **	
	大阪圏	-0.046	(0.034)	-0.050	(0.035)	-0.051	(0.035)	
Pseudo R ²		0.0748		0.0641		0.0646		
観測数		2,283		2,283		2,283		

(注) 1. 表中の数字は限界効果を示す。また、() 内の数字は標準誤差を示す。

2. 表中の*印は、*はp<0.1, **はp<0.05, ***はp<0.01を示す。

表 15 推定結果 (男性 model2)

被説明変数：初職時Uターンダミー		男性 (model2)				レファレンス
説明変数		(1)	(2)	(3)		
親の特家ダミー	一戸建て	0.068 (0.027) **	0.071 (0.027) ***	0.068 (0.027) **		非持家
	集合住宅	-0.028 (0.066)	-0.029 (0.066)	-0.029 (0.065)		
父親の地元残留希望ダミー	「地元に残るよう勧められた」	0.116 (0.040) ***	0.161 (0.031) ***			「勧められなかった」
	「地元に残らなくてよいと言われた」	-0.062 (0.062)	-0.145 (0.041) ***			
	「わからない・覚えていない」	-0.076 (0.075)	0.031 (0.032)			
	「答えたくない」	0.001 (0.189)	0.141 (0.089)			
	「父親はいなかった」	0.048 (0.059)	0.042 (0.056)			
母親の地元残留希望ダミー	「地元に残るよう勧められた」	0.072 (0.036) **		0.140 (0.028) ***		「勧められなかった」
	「地元に残らなくてよいと言われた」	-0.098 (0.061)		-0.145 (0.040) ***		
	「わからない・覚えていない」	0.115 (0.073)		0.049 (0.031)		
	「答えたくない」	0.159 (0.192)		0.160 (0.091)		
	「母親はいなかった」	-0.141 (0.096)		-0.140 (0.093)		
実質賃金率格差		-0.057 (0.171)	-0.037 (0.172)	-0.075 (0.171)		
有効求人倍率格差						
年齢区分ダミー	20歳～24歳	-0.010 (0.072)	-0.010 (0.072)	-0.019 (0.072)		45歳～49歳
	25歳～29歳	-0.064 (0.036) *	-0.068 (0.036) *	-0.072 (0.036) **		
	30歳～34歳	0.055 (0.034)	0.050 (0.034)	0.045 (0.034)		
	35歳～39歳	-0.035 (0.027)	-0.037 (0.027)	-0.043 (0.027)		
	40歳～44歳	-0.006 (0.032)	-0.006 (0.032)	-0.011 (0.032)		
世帯の種類	3世代世帯	0.029 (0.023)	0.036 (0.023)	0.033 (0.023)		2世代世帯
	4世代世帯	0.052 (0.135)	0.064 (0.135)	0.049 (0.134)		
	その他世帯	-0.053 (0.051)	-0.048 (0.051)	-0.050 (0.051)		
大学・大学院卒ダミー		-0.005 (0.027)	-0.007 (0.027)	-0.010 (0.027)		
長男ダミー		0.006 (0.021)	0.006 (0.021)	0.009 (0.021)		
出身地県庁所在地ダミー		0.040 (0.023)	0.037 (0.023)	0.038 (0.023) *		
出身地域ダミー	北海道	-0.051 (0.074)	-0.061 (0.074)	-0.056 (0.074)		北関東地方 (茨城県、栃木県、群馬県)
	東北地方	-0.032 (0.043)	-0.036 (0.047)	-0.031 (0.047)		
	北陸地方	0.028 (0.048)	0.022 (0.047)	0.029 (0.048)		
	甲信地方	0.055 (0.051)	0.061 (0.051)	0.058 (0.050)		
	東海地方	0.024 (0.044)	0.159 (0.044)	0.023 (0.044)		
	関西地方	-0.051 (0.057)	-0.059 (0.057)	-0.043 (0.057)		
	中国地方	-0.030 (0.046)	-0.035 (0.046)	-0.024 (0.046)		
	四国地方	-0.071 (0.052)	-0.067 (0.054)	-0.076 (0.054)		
	九州・沖縄地方	-0.077 (0.046)	-0.083 (0.046) *	-0.070 (0.046)		
	専門学校・専修学校、高専、短大	-0.063 (0.038) *	-0.078 (0.038) **			
父親の学歴ダミー	大学・大学院	-0.063 (0.027) **	-0.100 (0.023) ***			中学・高校
	その他	0.027 (0.055)	0.033 (0.037)			
	専門学校・専修学校、高専	-0.005 (0.035)		-0.019 (0.034)		
母親の学歴ダミー	短大	-0.053 (0.031) *		-0.074 (0.029) **		中学・高校
	大学・大学院	-0.072 (0.037) *		-0.111 (0.033) ***		
	その他	-0.007 (0.053)		0.008 (0.035)		
	会社役員	-0.018 (0.056)	-0.014 (0.051)			会社員
父親の職業ダミー	公務員・教員	0.056 (0.030) *	0.050 (0.030) *			
	公的企業・団体職員	0.082 (0.066)	0.088 (0.064)			
	農林漁業 (自営)	-0.079 (0.076)	0.072 (0.056)			
	商工業 (自営)	-0.038 (0.056)	-0.048 (0.045)			
	専門職 (自営)	-0.152 (0.091) *	-0.178 (0.088) **			
	その他自営業	-0.028 (0.046)	-0.045 (0.043)			
	その他の回答	-0.032 (0.046)	-0.018 (0.045)			
	会社役員	0.021 (0.119)		-0.001 (0.107)		
	公務員・教員	-0.002 (0.047)		0.025 (0.045)		
	公的企業・団体職員	0.009 (0.082)		0.026 (0.080)		
母親の職業ダミー	農林漁業 (自営)	0.258 (0.093) ***		0.206 (0.070) ***		
	商工業 (自営)	-0.025 (0.070)		-0.066 (0.057)		
	専門職 (自営)	-0.048 (0.198)		-0.167 (0.188)		
	その他自営業	-0.055 (0.062)		-0.086 (0.058)		
	専業主婦	-0.033 (0.031)		-0.042 (0.031)		
	非正規職員	-0.002 (0.029)		-0.007 (0.029)		
	その他の回答	0.099 (0.062)		0.093 (0.061)		
	東京圏	-0.102 (0.035) ***	-0.108 (0.035) ***	-0.102 (0.035) ***		非大都市圏
	名古屋圏	0.089 (0.046) *	0.089 (0.046) *	0.098 (0.046) **		
	大阪圏	-0.052 (0.033)	-0.056 (0.033) *	-0.057 (0.033) **		
Pseudo R ²		0.0747	0.0640	0.0644		
観測数		2,283	2,283	2,283		

(注) 1. 表中の数字は限界効果を示す。また、() 内の数字は標準誤差を示す。

2. 表中の*印は、*はp<0.1, **はp<0.05, ***はp<0.01を示す。

表 16 推定結果（男性 model3）

被説明変数：初職時Uターンダミー		男性（model3）				レファレンス
説明変数		(1)	(2)	(3)		
親の持家ダミー	一戸建て	0.068 (0.027) ***	0.071 (0.027) ***	0.068 (0.027) **		非持家
	集合住宅	-0.028 (0.065)	-0.029 (0.066)	-0.029 (0.065)		
父親の地元残留希望ダミー	「地元に残るよう勧められた」	0.117 (0.040) ***	0.162 (0.031) ***			「勧められなかった」
	「地元に残らなくてよいと言われた」	-0.064 (0.062)	-0.145 (0.041) ***			
	「わからない・覚えていない」	-0.076 (0.075)	0.031 (0.032)			
	「答えたくない」	0.005 (0.189)	0.142 (0.088)			
	「父親はいなかった」	0.048 (0.059)	0.042 (0.056)			
母親の地元残留希望ダミー	「地元に残るよう勧められた」	0.073 (0.036) **		0.140 (0.028) ***		「勧められなかった」
	「地元に残らなくてよいと言われた」	-0.097 (0.061)		-0.145 (0.040) ***		
	「わからない・覚えていない」	0.115 (0.074)		0.050 (0.031)		
	「答えたくない」	0.156 (0.192)		0.161 (0.091)		
	「母親はいなかった」	-0.140 (0.096)		-0.138 (0.093)		
実質賃金率格差						
有効求人倍率格差						
年齢区分ダミー	20歳～24歳	-0.013 (0.029)	0.014 (0.029)	0.013 (0.028)		45歳～49歳
	25歳～29歳	-0.067 (0.036) *	-0.071 (0.036) **	-0.075 (0.037) **		
	30歳～34歳	0.052 (0.035)	0.047 (0.034)	0.042 (0.035)		
	35歳～39歳	-0.039 (0.028)	-0.041 (0.028)	-0.048 (0.028)		
	40歳～44歳	-0.007 (0.032)	-0.008 (0.032)	-0.013 (0.032)		
世帯の種類	3世代世帯	0.029 (0.023)	0.037 (0.023)	0.034 (0.023)		2世代世帯
	4世代世帯	0.051 (0.135)	0.063 (0.135)	0.048 (0.135)		
	その他世帯	-0.053 (0.051)	-0.048 (0.051)	-0.049 (0.051)		
大学・大学院卒ダミー		-0.005 (0.027)	-0.007 (0.027)	-0.010 (0.027)		
長男ダミー		0.005 (0.021)	0.005 (0.021)	0.009 (0.021)		
出身地県庁所在地ダミー		0.039 (0.023) *	0.036 (0.023)	0.038 (0.023)		
出身地域ダミー	北海道	-0.063 (0.074)	-0.072 (0.074)	-0.069 (0.074)		北関東地方 (茨城県、栃木県、群馬県)
	東北地方	-0.042 (0.044)	-0.045 (0.044)	-0.043 (0.044)		
	北陸地方	0.025 (0.046)	0.020 (0.046)	0.024 (0.047)		
	甲信地方	0.054 (0.050)	0.060 (0.050)	0.056 (0.050)		
	東海地方	0.023 (0.044)	0.016 (0.044)	0.023 (0.044)		
	関西地方	-0.057 (0.057)	-0.065 (0.057)	-0.050 (0.057)		
	中国地方	-0.035 (0.045)	-0.039 (0.044)	-0.030 (0.045)		
	四国地方	-0.078 (0.052)	-0.073 (0.052)	-0.085 (0.052)		
	九州・沖縄地方	-0.088 (0.043)	-0.092 (0.043) **	-0.084 (0.043) *		
	専門学校・専修学校、高専、短大	-0.063 (0.038) *	-0.078 (0.038) **			
父親の学歴ダミー	大学・大学院	-0.063 (0.027) **	-0.100 (0.023) ***			中学・高校
	その他	0.026 (0.055)	0.033 (0.037)			
	専門学校・専修学校、高専	-0.004 (0.035)		-0.019 (0.034)		
母親の学歴ダミー	短大	-0.053 (0.031) *		-0.074 (0.029) **		中学・高校
	大学・大学院	-0.072 (0.037) *		-0.111 (0.033) ***		
	その他	-0.005 (0.053)		0.009 (0.035)		
	会社役員	-0.018 (0.056)	-0.014 (0.051)			会社員
父親の職業ダミー	公務員・教員	0.056 (0.030) *	0.050 (0.029) *			
	公的企業・団体職員	0.081 (0.066)	0.087 (0.064)			
	農林漁業（自営）	-0.078 (0.076)	0.072 (0.056)			
	商工業（自営）	-0.038 (0.056)	-0.048 (0.045)			
	専門職（自営）	-0.152 (0.091) *	-0.178 (0.088) **			
	その他自営業	-0.029 (0.046)	-0.046 (0.043)			
	その他の回答	-0.031 (0.046)	-0.018 (0.045)			
	会社役員	0.020 (0.119)		-0.003 (0.107)		
	公務員・教員	-0.004 (0.047)		0.024 (0.045)		
	公的企業・団体職員	0.007 (0.082)		0.024 (0.080)		
母親の職業ダミー	農林漁業（自営）	0.257 (0.093) ***		0.206 (0.070) ***		
	商工業（自営）	-0.025 (0.070)		-0.067 (0.057)		
	専門職（自営）	-0.049 (0.198)		-0.167 (0.188)		
	その他自営業	-0.056 (0.062)		-0.088 (0.057)		
	専業主婦	-0.033 (0.031)		-0.042 (0.031)		
	非正規職員	-0.002 (0.029)		-0.007 (0.029)		
	その他の回答	0.098 (0.062)		0.092 (0.061)		
	東京圏	-0.112 (0.025) ***	-0.115 (0.025) ***	-0.115 (0.025) ***		非大都市圏
	名古屋圏	0.079 (0.045) *	0.080 (0.045) *	0.086 (0.045) *		
	大阪圏	-0.055 (0.031) *	-0.057 (0.031) *	-0.062 (0.031) **		
Pseudo R ²		0.0747	0.0640	0.0644		
観測数		2,283	2,283	2,283		

(注) 1. 表中の数字は限界効果を示す。また、() 内の数字は標準誤差を示す。

2. 表中の*印は、*はp<0.1, **はp<0.05, ***はp<0.01を示す。

次に女性の **modell・2・3** の推定結果をみてみよう (表 17, 表 18, 表 19)。

「親の持家」ダミーの「一戸建て」ダミーについては、男性の推定結果と同様に **modell・2・3** の (1) から (3) のモデルパターンで有意にプラスとなった。しかし、「集合住宅」ダミーは有意な結果とはならなかった。「一戸建て」ダミーの限界効果を **modell (1)** でみると、13.5%ポイントという結果であり、男性に比べて初職時 U ターンに与える影響が大きいという結果となった。

父親の子どもに対する地元残留希望意識の「地元に残るように勧められた」ダミーについては、**modell・2・3** の (1) および (2) で有意にプラスとなった。限界効果を **modell (1)** でみると、7.5%ポイントであった。母親の「地元に残るよう勧められた」ダミーについても **modell・2・3** の (1) および (3) で有意で符号もプラスという結果となった。限界効果を **modell (1)** でみると 14.3%ポイントであった。

経済的格差について、実質賃金率格差は **modell・2** の (1) から (3) のモデルパターンで有意にマイナスとなり予想通りの結果となった¹⁷⁾。実質賃金率格差が初職時 U ターンの阻害要因になっていると考えられる。有効求人倍率格差は **modell・3** (1) から (3) のモデルパターンで有意な結果とはならなかった¹⁸⁾。

その他の変数について、全てのモデルパターンで有意となった変数について簡単に触れておく。

年齢区分ダミーについては、20 歳～24 歳および 25 歳～29 歳で有意にマイナスの結果となった。この年齢区分は、2012 年からの景気拡張期と初職時が重なっていることや都市圏での人手不足などが影響した可能性が考えられる。

出身地域ダミーは、甲信地方が有意にプラスとなった。都市圏との移動距離・移動時間あるいはその他の地域性が影響している可能性がある。

親の職業については、父親が公的企業・団体職員の場合に有意にプラスとなった。公務員と類似して地元志向があることも考えられ、会社員の父親を持つ場合に比べて初職時に U ターンする傾向があると考えられるものの、公務員・教員は有意な結果とはなっていないことから合理的な解釈は難しい。

¹⁷⁾ 実質賃金率格差と最終学校卒業時居住地ダミー（東京圏ダミー）との相関係数は 0.592 と、男性同様に比較的強い相関がみられる。そこで、最終学校卒業時居住地ダミーを除外して推定を行った結果、**modell・2** の (1) から (3) のモデルパターンで大きな変化はみられず、実質賃金率格差は有意にマイナスという結果となった。なお、最終学校卒業時居住地ダミーについては、男性の場合と同様に宮城県ダミー、福岡県ダミーおよび出身地域の東北地域ダミー、九州・沖縄地方ダミーとの交差項を加えて推定したが、結果に大きな違いはなかったため結果は示していない。

¹⁸⁾ 奥田 (2023) では、女性の初職時 U ターン行動に対して経済的要因は影響しないという結果であった。所得（賃金）要因について、奥田 (2023) が一人当たり県民所得を用いているのに対して、本稿では男女別の実質賃金率を使用している。実証分析に使用しているデータの違いが結果の違いになっている可能性が考えられる。なお、有効求人倍率格差の推定結果が安定していないが、これは男性と同様である。

表 17 推定結果（女性 model1）

被説明変数：初職時 U ターンダミー		女性（model1）				レファレンス
説明変数		(1)	(2)	(3)		
親の持家ダミー	一戸建て	0.135 (0.033) ***	0.136 (0.033) ***	0.131 (0.033) ***		非持家
	集合住宅	0.119 (0.075)	0.118 (0.075) *	0.126 (0.075) *		
父親の地元残留希望ダミー	「地元に残るよう勧められた」	0.075 (0.040) *	0.166 (0.032) ***			「勧められなかった」
	「地元に残らなくてよいと言われた」	-0.094 (0.076)	-0.180 (0.060) ***			
	「わからない・覚えていない」	-0.029 (0.069)	0.044 (0.040)			
	「答えたくない」	-0.119 (0.161)	-0.066 (0.121)			
	「父親はいなかった」	0.001 (0.058)	0.022 (0.056)			
母親の地元残留希望ダミー	「地元に残るよう勧められた」	0.143 (0.034) ***		0.181 (0.028) ***		「勧められなかった」
	「地元に残らなくてよいと言われた」	-0.106 (0.067)		-0.152 (0.052) ***		
	「わからない・覚えていない」	0.095 (0.071)		0.077 (0.042) *		
	「答えたくない」	0.068 (0.179)		-0.029 (0.134)		
	「母親はいなかった」	0.148 (0.101)		0.128 (0.099)		
実質賃金率格差		-0.765 (0.189) ***	-0.723 (0.190) ***	-0.779 (0.190) ***		
有効求人倍率格差		0.062 (0.037) *	0.069 (0.038) *	0.055 (0.037)		
年齢区分ダミー	20歳～24歳	-0.140 (0.059) **	-0.145 (0.059) **	-0.147 (0.060) **		45歳～49歳
	25歳～29歳	-0.135 (0.036) ***	-0.137 (0.036) ***	-0.142 (0.036) ***		
	30歳～34歳	0.002 (0.041)	-0.001 (0.041)	-0.003 (0.041)		
	35歳～39歳	-0.033 (0.038)	-0.037 (0.038)	-0.041 (0.038)		
	40歳～44歳	0.034 (0.037)	0.038 (0.037)	0.031 (0.037)		
世帯の種類	3世代世帯	0.147 (0.025)	0.014 (0.025)	0.191 (0.025)		2世代世帯
	4世代世帯	0.055 (0.111)	0.067 (0.111)	0.053 (0.111)		
	その他世帯	-0.128 (0.057) **	-0.118 (0.057) **	-0.116 (0.057) **		
大学・大学院卒ダミー		-0.033 (0.026)	-0.355 (0.025)	-0.036 (0.025)		
長女ダミー		0.012 (0.023)	0.015 (0.024)	0.011 (0.023)		
出身地県庁所在地ダミー		0.014 (0.028)	0.008 (0.028)	0.012 (0.027)		
出身地域ダミー	北海道	-0.021 (0.094)	-0.054 (0.094)	0.003 (0.093)		北関東地方 (茨城県、栃木県、群馬県)
	東北地方	0.069 (0.049)	0.059 (0.050)	0.083 (0.049) *		
	北陸地方	0.088 (0.055)	0.084 (0.055)	0.087 (0.055)		
	甲信地方	0.145 (0.056) ***	0.142 (0.057) **	0.156 (0.056) ***		
	東海地方	0.076 (0.051)	0.068 (0.051)	0.073 (0.051)		
	関西地方	-0.046 (0.075)	-0.062 (0.076)	-0.039 (0.076)		
	中国地方	0.065 (0.052)	0.557 (0.053)	0.063 (0.052)		
	四国地方	0.106 (0.058) *	0.088 (0.058)	0.115 (0.057)		
	九州・沖縄地方	-0.012 (0.052)	-0.025 (0.052)	0.002 (0.052)		
	専門学校・専修学校、高専、短大	-0.021 (0.043)	-0.029 (0.043)			
父親の学歴ダミー	大学・大学院	-0.033 (0.031)	-0.033 (0.028)			中学・高校
	その他	-0.035 (0.052)	0.010 (0.039)			
	専門学校・専修学校、高専	-0.004 (0.037)		-0.016 (0.036)		
母親の学歴ダミー	短大	0.027 (0.034)		0.014 (0.032)		中学・高校
	大学・大学院	-0.039 (0.043)		-0.055 (0.039)		
	その他	0.065 (0.054)		0.043 (0.040)		
父親の職業ダミー	会社役員	0.074 (0.063)	0.102 (0.060) *			会社員
	公務員・教員	0.049 (0.036)	0.047 (0.033)			
	公的企業・団体職員	0.147 (0.080) *	0.150 (0.079) *			
	農林漁業（自営）	0.033 (0.078)	0.074 (0.059)			
	商工業（自営）	-0.040 (0.073)	-0.002 (0.056)			
	専門職（自営）	-0.052 (0.089)	-0.023 (0.086)			
	その他自営業	-0.005 (0.046)	-0.009 (0.043)			
	その他の回答	0.069 (0.048)	0.064 (0.047)			
	会社役員	0.038 (0.127)		0.066 (0.120)		
母親の職業ダミー	公務員・教員	-0.012 (0.051)		0.011 (0.048)		会社員
	公的企業・団体職員	0.015 (0.090)		0.063 (0.088)		
	農林漁業（自営）	0.070 (0.100)		0.089 (0.076)		
	商工業（自営）	0.106 (0.092)		0.060 (0.072)		
	専門職（自営）	0.029 (0.133)		-0.009 (0.128)		
	その他自営業	-0.018 (0.062)		-0.026 (0.058)		
	専業主婦	0.043 (0.036)		0.042 (0.035)		
	非正規職員	-0.001 (0.032)		-0.001 (0.032)		
	その他の回答	0.041 (0.063)		0.065 (0.062)		
最終卒業学校時居住地域ダミー	東京圏	-0.024 (0.044)	-0.042 (0.044)	-0.027 (0.044)		非大都市圏
	名古屋圏	0.124 (0.053) **	0.108 (0.053) **	0.130 (0.053) **		
	大阪圏	-0.037 (0.042)	-0.042 (0.042)	-0.039 (0.041)		
R ²		0.1059	0.0906	0.0989		
観測数		1,731	1,731	1,731		

(注) 1. 表中の数字は限界効果を示す。また、() 内の数字は標準誤差を示す。

2. 表中の*印は、*はp<0.1, **はp<0.05, ***はp<0.01を示す。

表 18 推定結果 (女性 model2)

被説明変数：初職時Uターンダミー				女性 (model2)					
説明変数		(1)		(2)		(3)		レファレンス	
親の持家ダミー	一戸建て	0.135	(0.033) ***	0.137	(0.033) ***	0.131	(0.033) ***	非持家	
	集合住宅	0.118	(0.075)	0.123	(0.075)	0.125	(0.075) *		
父親の地元残留希望ダミー	「地元に残るよう勧められた」	0.071	(0.040) *	0.162	(0.032) ***			「勧められなかった」	
	「地元に残らなくてよいと言われた」	-0.091	(0.077)	-0.179	(0.060) ***				
	「わからない・覚えていない」	-0.028	(0.070)	0.044	(0.040)				
	「答えたくない」	-0.117	(0.162)	-0.066	(0.121)				
	「父親はいなかった」	-0.001	(0.058)	0.019	(0.056)				
母親の地元残留希望ダミー	「地元に残るよう勧められた」	0.144	(0.034) ***			0.180	(0.028) ***	「勧められなかった」	
	「地元に残らなくてよいと言われた」	-0.109	(0.067)			-0.154	(0.052) ***		
	「わからない・覚えていない」	0.093	(0.072)			0.075	(0.042) *		
	「答えたくない」	0.064	(0.181)			-0.031	(0.135)		
	「母親はいなかった」	0.150	(0.101)			0.129	(0.099)		
実質賃金率格差		-0.660	(0.178) ***	-0.607	(0.180) ***	-0.684	(0.177) ***		
有効求人倍率格差									
年齢区分ダミー	20歳～24歳	-0.129	(0.059) **	-0.132	(0.059) **	-0.136	(0.059) **	45歳～49歳	
	25歳～29歳	-0.123	(0.036) ***	-0.125	(0.035) ***	-0.132	(0.035) ***		
	30歳～34歳	0.013	(0.041)	0.011	(0.041)	0.006	(0.041)		
	35歳～39歳	-0.013	(0.036)	-0.014	(0.036)	-0.023	(0.036)		
	40歳～44歳	0.041	(0.036)	0.047	(0.036)	0.038	(0.036)		
世帯の種類	3世代世帯	0.013	(0.025)	0.128	(0.025)	0.017	(0.025)	2世代世帯	
	4世代世帯	0.048	(0.111)	0.059	(0.111)	0.046	(0.112)		
	その他世帯	-0.124	(0.057) **	-0.114	(0.057) **	-0.113	(0.057) **		
大学・大学院卒ダミー		-0.032	(0.025)	-0.034	(0.025)	-0.036	(0.025)		
長女ダミー		0.011	(0.023)	0.014	(0.024)	0.011	(0.023)		
出身地県庁所在地ダミー		0.014	(0.028)	0.007	(0.028)	0.011	(0.027)		
出身地域ダミー	北海道	0.008	(0.093)	-0.023	(0.093)	0.028	(0.092)	北関東地方 (茨城県、栃木県、群馬県)	
	東北地方	0.071	(0.049)	0.062	(0.050)	0.085	(0.049)		
	北陸地方	0.080	(0.055)	0.076	(0.055)	0.080	(0.055)		
	甲信地方	0.142	(0.056) **	0.139	(0.057) **	0.154	(0.056) ***		
	東海地方	0.075	(0.051)	0.066	(0.051)	0.071	(0.051)		
	関西地方	-0.032	(0.075)	-0.046	(0.075)	-0.026	(0.075)		
	中国地方	0.061	(0.052)	0.052	(0.052)	0.060	(0.052)		
	四国地方	0.109	(0.058) *	0.092	(0.058)	0.118	(0.057)		
	九州・沖縄地方	-0.004	(0.052)	-0.015	(0.052)	0.009	(0.052)		
	父親の学歴ダミー	専門学校・専修学校、高専、短大	-0.022	(0.043)	-0.029	(0.043)			
大学・大学院		-0.033	(0.031)	-0.032	(0.028)				
その他		-0.036	(0.052)	0.011	(0.039)				
母親の学歴ダミー	専門学校・専修学校、高専	-0.002	(0.037)			-0.014	(0.036)	中学・高校	
	短大	0.029	(0.034)			0.016	(0.033)		
	大学・大学院	-0.038	(0.043)			-0.054	(0.039)		
父親の職業ダミー	その他	0.068	(0.054)			0.046	(0.040)	会社員	
	会社役員	0.071	(0.063)	0.099	(0.060)				
	公務員・教員	0.049	(0.036)	0.046	(0.034)				
	公的企業・団体職員	0.144	(0.080) *	0.148	(0.080) *				
	農林漁業（自営）	0.029	(0.078)	0.071	(0.059)				
	商工業（自営）	-0.038	(0.073)	-0.002	(0.056)				
	専門職（自営）	-0.052	(0.089)	-0.021	(0.086)				
	その他自営業	-0.008	(0.046)	-0.011	(0.043)				
	その他の回答	0.072	(0.048)	0.067	(0.047)				
	母親の職業ダミー	会社役員	0.038	(0.127)			0.064		(0.120)
公務員・教員		-0.012	(0.051)			0.010	(0.048)		
公的企業・団体職員		0.013	(0.089)			0.061	(0.088)		
農林漁業（自営）		0.070	(0.100)			0.087	(0.076)		
商工業（自営）		0.102	(0.092)			0.057	(0.072)		
専門職（自営）		0.033	(0.133)			-0.005	(0.128)		
その他自営業		-0.020	(0.062)			-0.028	(0.058)		
専業主婦		0.042	(0.036)			0.041	(0.035)		
非正規職員		-0.005	(0.032)			-0.004	(0.032)		
その他の回答		0.041	(0.064)			0.066	(0.062)		
最終卒業学校時居住地域ダミー	東京圏	-0.037	(0.043)	-0.056	(0.043)	-0.038	(0.043)	非大都市圏	
	名古屋圏	0.133	(0.053) **	0.117	(0.053) **	0.137	(0.053) ***		
	大阪圏	-0.058	(0.040)	-0.065	(0.040)	-0.057	(0.039)		
Pseudo R ²		0.1048		0.0893		0.0980			
観測数		1,731		1,731		1,731			

(注) 1. 表中の数字は限界効果を示す。また、() 内の数字は標準誤差を示す。
2. 表中の*印は、*はp<0.1, **はp<0.05, ***はp<0.01を示す。

表 19 推定結果（女性 model3）

被説明変数：初職時Uターンダミー		女性（model3）					
説明変数		（1）		（2）		（3）	
						レファレンス	
親の持家ダミー	一戸建て	0.134	(0.033) ***	0.135	(0.034) ***	0.130	(0.033) ***
	集合住宅	0.131	(0.076)	0.134	(0.075) *	0.138	(0.076) *
父親の地元残留希望ダミー	「地元に残るよう勧められた」	0.079	(0.040) **	0.166	(0.032) ***		
	「地元に残らなくてよいと言われた」	-0.101	(0.077)	-0.188	(0.060) ***		
	「わからない・覚えていない」	-0.028	(0.070)	0.039	(0.040)		
	「答えたくない」	-0.099	(0.164)	-0.053	(0.122)		
	「父親はいなかった」	-0.008	(0.058)	0.012	(0.056)		
母親の地元残留希望ダミー	「地元に残るよう勧められた」	0.135	(0.034) ***			0.175	(0.028) ***
	「地元に残らなくてよいと言われた」	-0.111	(0.067) *			-0.163	(0.052) ***
	「わからない・覚えていない」	0.087	(0.072)			0.069	(0.042) *
	「答えたくない」	0.060	(0.181)			-0.022	(0.136)
	「母親はいなかった」	0.148	(0.102)			0.126	(0.100)
実質賃金率格差							
有効求人倍率格差							
年齢区分ダミー	20歳～24歳	-0.131	(0.060) **	-0.138	(0.059) **	-0.138	(0.059) **
	25歳～29歳	-0.130	(0.036) ***	-0.134	(0.036) ***	-0.138	(0.036) ***
	30歳～34歳	-0.003	(0.041)	-0.006	(0.041)	-0.009	(0.041)
	35歳～39歳	-0.019	(0.038)	-0.023	(0.038)	-0.026	(0.038)
	40歳～44歳	0.045	(0.037)	0.049	(0.037)	0.042	(0.037)
世帯の種類	3世代世帯	0.010	(0.026)	0.010	(0.025)	0.014	(0.025)
	4世代世帯	0.067	(0.113)	0.071	(0.111)	0.058	(0.112)
	その他世帯	-0.124	(0.058) **	-0.119	(0.057) **	-0.115	(0.057) **
大学・大学院卒ダミー		-0.022	(0.026)	-0.025	(0.025)	-0.026	(0.025)
長女ダミー		0.009	(0.024)	0.012	(0.024)	0.008	(0.024)
出身地県庁所在地ダミー		0.008	(0.028)	0.002	(0.028)	0.005	(0.028)
出身地域ダミー	北海道	-0.032	(0.094)	-0.064	(0.094)	-0.088	(0.093)
	東北地方	-0.004	(0.047)	-0.006	(0.047)	0.013	(0.047)
	北陸地方	0.027	(0.053)	0.028	(0.054)	0.025	(0.053)
	甲信地方	0.136	(0.057) **	0.134	(0.057) **	0.147	(0.057) **
	東海地方	0.060	(0.051)	0.054	(0.051)	0.057	(0.051)
	関西地方	-0.043	(0.076)	-0.058	(0.076)	-0.035	(0.076)
	中国地方	0.010	(0.051)	0.005	(0.051)	0.008	(0.051)
	四国地方	0.051	(0.056)	0.037	(0.057)	0.060	(0.056)
	九州・沖縄地方	-0.080	(0.050)	-0.087	(0.050) *	-0.066	(0.050)
	専門学校・専修学校、高専、短大	-0.020	(0.044)	-0.027	(0.043)		
父親の学歴ダミー	大学・大学院	-0.029	(0.031)	-0.029	(0.028)		
	その他	-0.028	(0.052)	0.014	(0.039)		
母親の学歴ダミー	専門学校・専修学校、高専	-0.003	(0.037)			-0.015	(0.037)
	短大	0.027	(0.034)			0.015	(0.032)
	大学・大学院	-0.038	(0.043)			-0.052	(0.039)
	その他	0.061	(0.054)			0.044	(0.040)
父親の職業ダミー	会社役員	0.068	(0.063)	0.097	(0.060)		
	公務員・教員	0.046	(0.036)	0.045	(0.034)		
	公的企業・団体職員	0.147	(0.079) *	0.153	(0.079) *		
	農林漁業（自営）	0.022	(0.078)	0.066	(0.059)		
	商工業（自営）	-0.045	(0.073)	-0.004	(0.056)		
	専門職（自営）	-0.065	(0.090)	-0.032	(0.087)		
	その他自営業	0.004	(0.046)	-0.003	(0.043)		
	その他の回答	0.079	(0.048) *	0.073	(0.047)		
母親の職業ダミー	会社役員	0.032	(0.129)			0.056	(0.120)
	公務員・教員	-0.010	(0.051)			0.012	(0.048)
	公的企業・団体職員	0.017	(0.090)			0.065	(0.089)
	農林漁業（自営）	0.074	(0.100)			0.083	(0.076)
	商工業（自営）	0.106	(0.093)			0.055	(0.072)
	専門職（自営）	0.045	(0.135)			0.004	(0.130)
	その他自営業	-0.031	(0.062)			-0.035	(0.059)
	専業主婦	0.041	(0.036)			0.040	(0.035)
	非正規職員	-0.008	(0.032)			-0.008	(0.032)
	その他の回答	0.037	(0.064)			0.063	(0.063)
最終卒業学校時居住地域ダミー	東京圏	-0.155	(0.029) ***	-0.165	(0.029) ***	-0.160	(0.029) ***
	名古屋圏	0.084	(0.052)	0.069	(0.053)	0.090	(0.052) *
	大阪圏	-0.121	(0.036) ***	-0.122	(0.032) ***	-0.124	(0.036) ***
Pseudo R ²		0.0992		0.0847		0.0919	
観測数		1,731		1,731		1,731	

(注) 1. 表中の数字は限界効果を示す。また、（ ）内の数字は標準誤差を示す。

2. 表中の*印は、*はp<0.1, **はp<0.05, ***はp<0.01を示す。

5-5. 考察

親の持家と親の子どもに対する地元残留希望意識の推定結果の解釈について、簡単に考察をしておこう。

「親の持家」の「一戸建て」ダミーでは、男性、女性ともに有意にプラスという結果となった。アンケート調査では、初職時についても高校3年生時の居住形態と同様の質問を行っている。この結果によると、初職時にUターンした回答者で、高校3年生時に親の持家一戸建てに居住していた者のうち、初職時に親の一戸建てに居住していた者の割合は、男性が75.7%、女性が80.9%であった。初職時にUターンした者の多くは親の持家（一戸建て）に居住し、経済的なメリットを受けていると考えることができる。

親の子どもに対する地元残留希望意識の結果は、男女を問わず、親から「地元に残るように勧められた」ダミーが有意にプラスとなった。直接的な解釈は、親が子どもに地元残留希望を伝えることが、子どもの初職時Uターンのプル要因となるということであろう。ただし、どのような考えを持つ親であっても子どもに地元残留希望を伝えれば、子どもはその希望に沿った行動をとると解釈できるのだろうか。山口・江崎 他(2016)では、地元の生活に魅力を感じている親が、子どもに対して地元残留希望を持つとしていた。ここでは、父親の職業と世帯の種類に注目してどのような親が子どもに地元残留希望を伝えているのかみてみよう¹⁹⁾。

「地元に残るように勧められた」と回答した回答者と「地元に残らなくてよいと言われた」と回答した回答者に分けて、父親の職業の構成比を比較したところ、「勧められた」グループでは、父親が公務員である割合が、男性回答者の場合が19.1%の一方で、「勧められない」グループでは11.3%と、前者が後者を7.8ポイント上回った。女性回答者の場合は前者が18.4%、後者が19.8%であった。次に世帯の種類では、「勧められた」グループの3・4世代世帯の構成比は42.0%で、「勧められない」グループの3・4世代世帯の構成比は25.3%であった。これは女性も同様で、「勧められた」グループでは38.7%、「勧められない」グループは28.6%であった。要藤(2018)は、個人のソーシャル・キャピタルの形成要因の実証分析で、公務員という職業がソーシャル・キャピタルに対して有意にプラスであることを示している。また、居住年数が長い家族では地元のソーシャル・キャピタルに対して一定以上の投資を行っていると考えられる。このようにみると、地域のソーシャル・キャピタルとの関連が比較的強いと考えられる家族で子どもに対する地元残留希望を持ち、そのような家族の一員である子どもは、親に地元残留の希望を伝えられれば希望に沿う行動をとりやすいと考えられる。

6. 結論

本稿では、徳島県が実施した「ライフステージと居住地に関するアンケート調査」(2023年3月実施)の結果を利用して、「親の持家」および親の子どもに対する地元残留希望意識が初職時Uターン行動に影響するかどうかということを、男女別に、2項ロジットモデルによって分析した。結論として次のようにまとめることができよう。

「親の持家」ダミーのうち「一戸建て」ダミーが男女ともに有意にプラスという結果となった。限界効果で初職時Uターン行動に与える影響をみると、男性に比べて女性に対する影響が大きいことがわかった。初職時Uターン者で高校3年生時に親の一戸建てに居住していた者のうち、7割から8割が実際に初職時に親の一戸建てに住んでいることを考えても、親の実家に住め、経済的なメリットを享受できること

¹⁹⁾ 母親の職業は「主婦」および「非正規」で過半となることから、ここでは父親のみとした。

が初職時 U ターンのプル要因になっていると解釈できる。

親の子どもに対する地元残留希望意識では、男女ともに、父親、母親に限らず「地元に残るよう勧められた」ダミーが有意にプラスとなった。ただ、この結果を受けて、直ちに親が地元残留希望を子どもに伝えることが初職時 U ターンのプル要因になると解釈することには慎重さが必要であろう。どのような親でも「地元に残ってほしい」と伝えれば、子どもはその希望に沿った行動をとることには疑問が残るからだ。どのような親が子どもに地元残留希望を持つのか、どのような子どもが親の希望に沿う行動をとるのか、本稿で簡単な考察を行ったものの、この点は本稿の分析の射程外である。さらに分析が必要であろう。

補論 主要変数以外の変数の作成方法

ここでは、主要変数以外の変数、すなわち、年齢区分、世帯の種類、出身地域、最終学校卒業時の居住地、本人の学歴、男性・女性第1子、県庁所在地、親の学歴、親の職業に関する記述統計と符号について説明する。

1 年齢区分ダミー

年齢区分ダミーは5歳階級ごとに作成する。回答者の調査時点の年齢が20歳～24歳であれば「1」それ以外は「0」とする20歳～24歳ダミー、25歳～29歳であれば「1」それ以外は「0」とする25歳～29歳ダミー、30歳～34歳の場合は「1」それ以外は「0」とする30歳～34歳ダミー、35歳～39歳の場合は「1」それ以外は「0」とする35歳～39歳ダミー、40歳～44歳の場合を「1」それ以外を「0」とする40歳～44歳ダミーとする。レファレンスは45歳～49歳とする。

符号は先験的には決まらず、プラスであれば45歳～49歳に比べてUターンすると解釈し、マイナスであれば45歳～49歳に比べてUターンしないと解釈する。

2 世帯の種類ダミー

アンケート調査では、「高校卒業時（あるいは18歳時点）にあなたが同居されていたご家族を教えてください」と質問しており、この回答を利用すれば2世代世帯、3世代世帯などの世帯の種類が明らかになる。

世帯の種類は次のように定義した。「両親あるいはどちらか一方の親と同居の世帯」を2世代世帯、「両親あるいはどちらか一方の親に加えて、祖父と祖母の両方あるいはどちらか一方と同居の世帯」を3世代世帯、「両親あるいはどちらか一方の親に加えて祖父と祖母の両方あるいはどちらか一方、さらに曾祖父と曾祖母の両方あるいはどちらか一方と同居の世帯」を4世代世帯、その他の世帯をその他世帯とした。世帯の種類ダミー変数は、それぞれの世帯の種類に該当する場合を「1」それ以外を「0」とするダミー変数とした。レファレンスは2世代世帯とする。

符号は先験的には決まらず、プラスであれば2世代世帯に比べてUターンし、マイナスであれば2世代世帯に比べてUターンしないと解釈する。

3 出身地域ダミー

出身地域を北海道、東北地方、北関東地方、北陸地方、甲信地方、東海地方、関西地方、中国地方、四国地方、九州・沖縄地方に区分し、出身地がそれぞれ当該地域の場合は「1」それ以外は「0」とするダミー変数を出身地域ダミーとする²⁰⁾。レファレンスは北関東地方とする。符号がプラスの場合は、北関東地方出身に比べてUターンし、マイナスであれば北関東地方出身に比べてUターンしないと解釈する。

4 最終学校卒業時居住地ダミー

最終学校卒業時の居住地が、東京圏、名古屋圏、大阪圏の場合は「1」それ以外は「0」とするダミー変

²⁰⁾ 各地域の具体的な区分は次の通り。東北地方は青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、北関東地方は群馬県、栃木県、茨城県、北陸地方は新潟県、富山県、石川県、福井県、甲信地方は山梨県、長野県、東海地方は静岡県、岐阜県、三重県、関西地方は滋賀県、奈良県、和歌山県、中国地方は鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、四国地方は徳島県、香川県、愛媛県、高知県、九州・沖縄地方は福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県とした。

数を最終学校卒業時居住地域ダミーとする。具体的には、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県の場合は「1」それ以外は「0」とする東京圏ダミー、愛知県、岐阜県、三重県の場合は「1」それ以外は「0」とする名古屋圏ダミー、京都府、大阪府、奈良県、兵庫県の場合は「1」それ以外は「0」とする大阪圏ダミーとする。レファレンスは非三大都市圏で、符号がプラスであれば最終学校卒業時の居住地が非三大都市圏に比べて U ターンし、マイナスであれば U ターンしないと解釈する。

5 大学・大学院卒ダミー

大学・大学院卒ダミーは、回答者本人の最終学校の種類が大学および大学院の場合は「1」それ以外は「0」とするダミー変数とする。符号がプラスであれば、学歴が大学・大学院卒であれば U ターンし、マイナスであれば U ターンしないと解釈する。

6 男性・女性第1子ダミー

アンケート調査では、複数選択で回答者のきょうだいについて「現在のあなたのきょうだいを全て教えてください。」と質問している。選択肢は次の通りである。「1.兄」「2.弟」「3.姉」「4.妹」「5.その他」「6.いない」。男性第1子は、「6.いない」あるいは「1.兄」を選択しないかつ「2.弟」を選択した回答者、女性第1子は、「6.いない」あるいは「3.姉」を選択しないかつ「4.妹」を選択した回答者とした²¹⁾。男性第1子ダミーは、男性第1子を「1」それ以外を「0」としたダミー変数、女性第1子ダミーは、女性第1子を「1」それ以外を「0」としたダミー変数である。符号がプラスであれば、男性第1子、女性第1子は「それ以外」より U ターンし、マイナスであれば U ターンしないと解釈する。

7 県庁所在地ダミー

地方圏出身者であっても、出身地が都市部と非都市部では初職時の U ターン行動に違いがみられる可能性があることから、出身地が県庁所在地の場合は「1」それ以外は「0」とするダミー変数を作成した。符号がプラスであれば、地方圏の中でも都市部出身であれば U ターンし、マイナスであれば都市部出身者は U ターンしないと解釈する。

8 親の学歴ダミー

アンケート調査では、父親と母親が卒業した最終学校の種類を質問している²²⁾。具体的には「中学・高校」を「1」それ以外を「0」とする中学・高校ダミー、「専門学校・専修学校、高専、短大」を「1」それ以外を「0」とする専門学校・専修学校、高専、短大ダミー、「大学、大学院」を「1」それ以外を「0」とする大学・大学院ダミー、「その他、わからない・覚えていない、答えたくない、(親が) いない」を回答した場合を「1」それ以外を「0」としたその他ダミーとした。なお、母親の場合には「専門学校・専修学校、高専」と「短期大学」は分けてダミー変数を作成した。レファレンスは「中学・高校」とした。

符号がプラスであれば、中学・高校卒業の親を持つ者よりも当該学歴の親を持つ者の方が U ターンし、

²¹⁾ あくまでも、同性内で形成される役割意識の影響を抽出することを目的とした。したがって、例えば男性で、弟、姉、妹がいる場合は「2.弟」「3.姉」「4.妹」を回答しており、男性第1子とした。しかし、弟がおらず姉、妹がいる場合は、「3.姉」「4.妹」を回答しているが「2.弟」を回答しておらず、「6.いない」も回答していないため、男性第1子としていない。

²²⁾ アンケートの質問では、「あなたの両親が卒業された最終学校の種類を教えてください。」という質問に対して、回答の選択肢は次の通り。「1.中学校」「2.高等学校」「3.専門学校・専修学校」「4.高等専門学校(高専)」「5.短期大学」「6.大学」「7.大学院」「8.その他」「9.わからない・覚えていない」「10. 答えたくない」「11. (親は) いない」。

マイナスであれば逆であると解釈する。

9 親の職業ダミー

アンケート調査では回答者が高校3年生（あるいは18歳）のときの両親の職業を質問し、14の選択肢から一つ選択して回答している。選択肢の職業は、「会社員」、「会社役員」、「公務員・教員」、「公的企業・団体職員」、「自営業（農林漁業）」、「自営業（商工業）」、「自営業（専門職）」、「その他自営業」、「専業主婦・主夫」、「パートなど非正規職員」がある。それぞれの職業について、当該職業であれば「1」それ以外は「0」として業種ダミーとした。なお、回答の選択肢には「その他」「わからない・覚えていない」「答えたくない」「（親が）いなかった」がある。父親の場合には「専業主婦・主夫」「パートなど非正規職員」「その他」「わからない・覚えていない」「答えたくない」「（親が）いなかった」の回答をまとめて「1」それ以外を「0」として「その他の回答」ダミーとした。母親の場合には、「専業主婦・主夫」の場合は「1」それ以外を「0」とした「専業主婦」ダミー、「パートなど非正規職員」の場合を「1」それ以外を「0」とした「非正規職員」ダミーとして、「その他」「わからない・覚えていない」「答えたくない」「（親は）いなかった」をまとめて「その他の回答」ダミーとした。レファレンスは「会社員」とした。符号がプラスであれば、会社員の親を持つ者よりも当該職業の親を持つの方がUターンし、マイナスであれば逆である。

表 20 主要変数以外の変数の記述統計

	変数名	男性			女性			
		サンプル数	平均	標準偏差	サンプル数	平均	標準偏差	
年齢区分ダミー	20歳～24歳	2,283	0.021	0.145	1,731	0.051	0.220	
	25歳～29歳	2,283	0.124	0.329	1,731	0.241	0.428	
	30歳～34歳	2,283	0.131	0.337	1,731	0.133	0.340	
	35歳～39歳	2,283	0.312	0.464	1,731	0.194	0.396	
	40歳～44歳	2,283	0.154	0.361	1,731	0.181	0.385	
	45歳～49歳	2,283	0.258	0.437	1,731	0.200	0.400	
大学・大学院卒ダミー		2,283	0.823	0.382	1,731	0.652	0.476	
長男・長女ダミー		2,283	0.384	0.486	1,731	0.377	0.485	
県庁所在地ダミー（出身地）		2,283	0.285	0.452	1,731	0.256	0.437	
世帯の種類ダミー	2世代世帯	2,283	0.634	0.482	1,731	0.594	0.491	
	3世代世帯	2,283	0.315	0.465	1,731	0.345	0.476	
	4世代世帯	2,283	0.006	0.075	1,731	0.010	0.101	
	その他世帯	2,283	0.045	0.208	1,731	0.050	0.217	
出身地域ダミー	北海道	2,283	0.026	0.159	1,731	0.021	0.143	
	東北地方	2,283	0.141	0.348	1,731	0.179	0.383	
	北関東地方	2,283	0.096	0.295	1,731	0.096	0.295	
	北陸地方	2,283	0.095	0.293	1,731	0.092	0.290	
	甲信地方	2,283	0.067	0.249	1,731	0.067	0.250	
	東海地方	2,283	0.126	0.332	1,731	0.120	0.325	
	関西地方	2,283	0.054	0.227	1,731	0.036	0.186	
	中国地方	2,283	0.127	0.334	1,731	0.129	0.335	
	四国地方	2,283	0.069	0.253	1,731	0.083	0.275	
	九州・沖縄地方	2,283	0.199	0.400	1,731	0.179	0.383	
	最終学校卒業時居住地ダミー	東京圏	2,283	0.320	0.466	1,731	0.322	0.467
		名古屋圏	2,283	0.067	0.250	1,731	0.070	0.255
大阪圏		2,283	0.158	0.365	1,731	0.170	0.376	
三大都市圏以外		2,283	0.455	0.498	1,731	0.438	0.496	
父親の学歴ダミー	中学・高校	2,283	0.437	0.496	1,731	0.417	0.493	
	専門学校・専修学校、高専、短大	2,283	0.088	0.283	1,731	0.090	0.286	
	大学・大学院	2,283	0.370	0.483	1,731	0.357	0.479	
	その他	2,283	0.094	0.292	1,731	0.117	0.322	
母親の学歴ダミー	中学・高校	2,283	0.481	0.500	1,731	0.436	0.496	
	専門学校・専修学校、高専	2,283	0.106	0.308	1,731	0.130	0.336	
	短大	2,283	0.168	0.374	1,731	0.186	0.389	
	大学・大学院	2,283	0.138	0.345	1,731	0.139	0.346	
父親の職業ダミー	その他	2,283	0.103	0.304	1,731	0.105	0.307	
	会社員	2,283	0.526	0.499	1,731	0.485	0.500	
	会社役員	2,283	0.042	0.201	1,731	0.039	0.194	
	公務員・教員	2,283	0.156	0.363	1,731	0.160	0.367	
	公的企業・団体職員	2,283	0.025	0.155	1,731	0.022	0.147	
	自営業（農林漁業）	2,283	0.035	0.183	1,731	0.040	0.197	
	自営業（商工業）	2,283	0.057	0.233	1,731	0.045	0.207	
	自営業（専門職）	2,283	0.019	0.138	1,731	0.020	0.141	
	自営業（その他）	2,283	0.063	0.243	1,731	0.084	0.277	
	その他	2,283	0.077	0.267	1,731	0.104	0.305	
母親の職業ダミー	会社員	2,283	0.198	0.399	1,731	0.220	0.414	
	会社役員	2,283	0.010	0.098	1,731	0.009	0.096	
	公務員・教員	2,283	0.068	0.252	1,731	0.084	0.277	
	公的企業・団体職員	2,283	0.017	0.128	1,731	0.017	0.128	
	自営業（農林漁業）	2,283	0.025	0.156	1,731	0.025	0.156	
	自営業（商工業）	2,283	0.038	0.191	1,731	0.028	0.164	
	自営業（専門職）	2,283	0.004	0.063	1,731	0.009	0.093	
	自営業（その他）	2,283	0.037	0.189	1,731	0.047	0.211	
	主婦	2,283	0.254	0.435	1,731	0.201	0.401	
	非正規職員	2,283	0.308	0.462	1,731	0.314	0.464	
	その他	2,283	0.040	0.197	1,731	0.047	0.212	

参考文献

- 石倉義博 (2009) 「地域からの転出と『U ターン』の背景 誰がいつ戻るのか」『希望学 3 希望をつなぐ 釜石からみた地域社会の未来』東京大学出版会, 205-236 頁。
- 江崎雄治・荒井良雄・川口太郎 (1999) 「人口還流現象の実態とその要因ー長野県出身男性を例にー」『地理学評論』72 巻 10 号, 645-667 頁。
- 江崎雄治・荒井良雄・川口太郎 (2000) 「地方圏出身者の還流移動ー長野県および宮崎県出身者の事例ー」『人文地理』第 52 巻第 2 号, 80-93 頁。
- 江崎雄治・山口泰史・松山薫 (2007) 「山形県庄内地域出身者の U ターン移動」『人口減少と地域 地理学的アプローチ』京都大学学術出版会, 171-190 頁。
- 太田聰一・梅溪健児・北島美雪・鈴木大地 (2017) 「若年者の東京移動に関する分析」『経済分析』第 195 号, 117-152 頁。
- 奥田純子 (2023) 「県外進学した大卒者の初職時 U ターン移動分析ー経済的要因の男女差に着目してー」『人口学研究』59 巻, 8-23 頁。
- 黒田達朗・田渕隆俊・中村良平 (2008) 『都市と地域の経済学 新版』有斐閣。
- 呉宣児・園田美保 (2006) 「場所への愛着と原風景」『環境心理学の新しいかたち』誠信書房, 215-239 頁。
- 人口戦略会議編著 (2024) 『地方消滅 2 加速する少子化と新たな人口ビジョン』中公新書。
- 布施匡章・久米功一 (2008) 「持ち家のソーシャル・キャピタル形成に与える影響に関する分析ー泉北ニュータウンの住民アンケートを用いてー」『都市住宅学』60 号, 135-144 頁。
- 牧田修治・豊田哲也・奥嶋政嗣・水ノ上智邦 (2022) 「徳島県出身者の初職時 U ターン行動の実証分析」『計画行政』第 45 巻第 4 号, 47-50 頁。
- 牧田修治・豊田哲也・奥嶋政嗣・水ノ上智邦 (2023) 「徳島県の初職時県内残留行動の実証分析」『地域経済研究』第 31 号, 13-24 頁。
- 山口泰史・江崎雄治・松山薫 (2016) 「山形県庄内地域における若年人口の流出と親世代の意識」『地学雑誌』125 巻 4 号, 493-505 頁。
- 山田浩之・徳岡一幸編 (2018) 『地域経済学入門 第 3 版』有斐閣。
- 要藤正任 (2018) 『ソーシャル・キャピタルの経済分析 「つながり」は地域を再生させるか?』慶應義塾大学出版会。
- 李永俊・杉浦裕晃 (2017) 「地方回帰の決定要因とその促進策ー青森県弘前市の事例からー」『フィナンシャル・レビュー』通巻第 131 号, 123-143 頁。
- DiPasquale, Denise and Edward L. Glaeser (1999) "Incentives and Social Capital: Are Homeowners Better Citizens?," *Journal of Urban Economics*, Vol.45 (2), pp.354-384.